

成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」進行管理票

1. 生活環境の向上

(1) 地域から空港/航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

○空港/航空関連企業への就業促進機会の展開・充実

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田国際空港国際線誘致対策WG	国土交通省	国際線の増便に向けてグランドハンドリング体制を整備するため、航空関係事業者で構成する成田国際空港国際線誘致対策WGでの議論や、国土交通省において策定したグランドハンドリングアクションプランに基づき、人材確保、生産性向上等に向けた取組を進めます。	空港業界全体を対象とした有識者会議である「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」において、空港業務の持続的な発展に向けて関係者が一丸となった取組を進めていく指針とする「空港業務の持続的な発展に向けたビジョン」の中間とりまとめを策定しました。	空港業務を持続可能なものにしていくためには、需要の動向を見据えつつ、空港業務を支える担い手を安定的に確保してイノベーションを推進することが重要であり、地方自治体を含む官民の空港関係者が連携して取り組む必要があります。	「空港業務の持続的な発展に向けたビジョン」の中間とりまとめに基づき、業界団体や地方自治体など関係者が一丸となって人材確保・育成、業務効率化に取り組むなど、コロナ禍前を更に上回る需要にも無理なく対応できる持続可能な体制整備に向けて着実に見直しを進めていきます。	0	0	2019年 (R1)	未定
2	空港を支える人材確保支援事業	栄町	成田空港関連企業への就労を促進し、町内に住む若者の都市部への流出防止と町内への移住や定住を図るため、空港関連企業の採用情報を集約し、公共施設や町ホームページで情報提供を実施します。	成田空港関連企業の採用情報16社分を町のホームページに掲載しています。その他、近隣市の企業や医療・福祉系企業の情報も掲載しています。	情報のアクセス数が、コロナ前より落ちていますが、掲載ページの存在を知らしめるための広報手段を検討する必要があります。	引き続き、町のホームページや広報誌に空港への就労に関する情報を掲載します。SNSなどの情報提供も検討します。	0	0	2017年 (H29)	未定
3	成田空港関連企業合同説明会・面接会	国、千葉県、成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町、空港会社ほか	成田空港への就労促進を目的に、ハローワークや千葉県、空港会社、成田空港周辺9市町等と共同で空港関連企業合同説明会・面接会を実施します。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから再開に向けて関連団体と協議しましたが、事業規模や事業内容の見直しが必要となり開催としました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で4年間開催としてきたことや、過去の就職実績が少ないことから、事業内容の見直しや、関連団体及び参加いただける企業との連携調整が課題です。	事業規模、開催方法を見直し、引き続き関連団体と協議を行っていきます。	0	0	2018年 (H30)	未定

○空港を有する国際地域としての特色にあわせた外国語教育・国際教育

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
4	グローバル人材育成事業	千葉県	千葉県の子供たちに対し、国際的に活躍できる「グローバル人材」を目指す機会を提供します。外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させます。高校生が海外に留学する場合の経費を一部助成することにより、留学を促進します。	発信力を高める外国語教育の充実を図るために、60名の外国語指導助手を県立学校159校に派遣しました。外国語指導助手と外国語担当教員の指導力向上のための研修を実施しました。県立高等学校4校で、合計2名の生徒が海外へ留学するための経費を補助しました。	児童生徒の英語による発信力向上のための授業改善、外国語指導助手の効果的な活用を更に進める必要があります。海外留学については、実施人数の確保が課題です。	外国語指導助手として優れた人材の確保や、効果的な活用方法等の研修の充実を図ります。海外留学については、引き続き取組の周知と積極的な情報提供を行います。	281,361	323,640	1987年 (S62)	未定
5	外国語教育推進事業	千葉県	児童生徒が外国語で積極的にコミュニケーションを図り、自己の考えなどを主体的に発信する力を身に付けるため、小・中・高における外国語教育を体系的に捉えた計画のもと、外国語教育の推進を図ります。	小・中・高の各5校(計15校)が集まり、系統的な指導法について授業改善に取り組みました。令和5年度には、パフォーマンステスト作成ワーキンググループを計4回実施し、小中高校で活用できる事例集を作成しました。	英語教育のコンテンツが充実してきている一方で、そのようなコンテンツを活用しきれていないという課題があります。既存のコンテンツをどのようにに結びつけ、効果的に行うかが課題です。	パフォーマンステストは、小中高すべての校種で新規に問題を作成します。また、小・中・高が連携し、系統的な指導法を研究する事業では、研究校を継続して指定することで、昨年度の研究内容をさらに深めていきます。既存のコンテンツの有効活用も検討します。	12,768	1,774	2020年 (R2)	2025年 (R7)
6	国際教育交流推進事業	千葉県	グローバル人材の育成に向け、教職員及び高校生の台湾への派遣や国内での高校生との交流会等を実施し、国際教育交流の促進を図ります。	コロナ禍が明け、多くの学校の生徒が国際教育交流に興味・関心を持ち、各事業に参加することができました。	台湾への派遣については、より多くの生徒を派遣できるように予算面の工夫が必要になりました。	台湾への派遣については、教員等の人数を減らし生徒の人数を増やします。より海外に興味を持ってもらうよう、国内での交流事業の内容改善を検討します。	6,138	7,040	2016年度 (H28)	未定
7	英語科研究推進事業	成田市	教育課程特例校として市内全校の英語科授業を拡充します。市内全校に外国人英語講師を配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の充実を図ります。	外国人英語講師45人を市内全校に配置しました。市内小学校で、「成田市小学校英語科標準年間指導計画」、市内中学校で「拡充英語プラン」に基づいた授業を実施しました。	優秀な外国人英語講師の人材を確保する必要があります。成田市英語科のねらいやタイムリーなコンテンツの指導法について共通理解を図る必要があります。	優秀な人材の確保に努め、引き続き市内全校に外国人英語講師を配置します。また、外国人英語講師や日本人教員向けに、内容の充実した研修を実施します。	197,809	231,660	—	未定
8	日本語教育補助員配置事業	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少教言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員19名を市内15校に配置し、日本語支援を必要とする児童生徒の支援を行いました。	外国人児童生徒の編入に变化が見られ、新たな言語の支援の必要が生じており、人材の確保が難しくなっています。	市内学校の外国人児童生徒の現状を把握し、日本語支援ができる人材の確保に努めます。	12,789	15,141	—	未定
9	国際交流事業	成田市	ホームステイ交流などを通じ友好・姉妹都市との交流を深め、市民が海外を身近に感じられるように努めるとともに、日本人住民と外国人住民が、互いの文化を尊重し共に暮らせるまちを実現するため、国際交流協会と連携し、国際交流イベントなどを推進しています。	友好・姉妹都市との交流事業を通じた国際交流の推進のため、5年ぶりにアメリカ・サンブルー市に中学生友好訪問団を派遣しました。また、日本人住民と外国人住民が交流し、互いに文化や価値観を認め合う多文化共生の推進を図るため、多文化交流フェスティバルを開催しました。	新型コロナウイルス感染症の収束により、海外との交流が再開しましたが、航空運賃の値上げなどで経費が増加しています。また、休止期間中にこれまで市と共に国際交流活動に取り組んできた民間団体の活動状況も変わったため、国際交流の担い手の確保や交流ノウハウの継承が課題となります。	引き続き成田市国際交流協会と協力し、今後も継続して多様な国際交流事業を推進してまいります。	11,402	22,634	—	未定
10	英語教育推進事業	富里市	小中学生の英語力を強化し、国際空港周辺市町の地域特性を活かし、グローバル社会に対応できる英語教育の充実を図ります。	ALT3名、外国語指導補助員5名を配置し、英語教育の充実を図りました。また各校で「英会話の日」を3回実施し、ALTとの会話やゲームを通して英語に慣れ親しむ機会を設けました。	更なる英語教育の充実のため、各校へのALTの派遣回数を増やし、「英会話の日」の充実を図る必要があります。	引き続き、ALTを増員し、外国語指導補助員の効果的な配置と「英会話の日」の充実を推進していきます。	20,038	30,109	2021年 (R3)	未定
11	語学指導教育の推進	香取市	グローバル化する社会に対応するため、外国語指導講師を配置し、小中学生の外国語教育の充実を図ります。また、日本語の理解が困難な外国人等から編入した児童生徒の語学指導を行います。	7名の外国語指導講師を直接雇用し、22小中学校へ年間200日ずつ配置しました。また、日本語の理解が困難な児童生徒に対して日本語指導補助員を4名雇用し、該当校に配置しました。	外国語指導講師の指導技術の向上や指導者との連携。また、日本語の理解が困難な児童生徒が今後増えた場合に、語学指導補助員を行う人材の確保が必要です。	外国語指導講師の研修会の継続的かつ効果的な実施と、日本語指導補助員の人材確保のための募集方法を検討します。	29,122	34,348	2019年 (R1)	未定

12	英語教育推進事業	山武市	成田空港圏にある山武市において、国際化に対応した人材輩出の基礎として、市内小中学校を対象に国際理解教育の充実を図ります。中学校において英語検定の受験料補助を行います。	【中学校】 英検実施校数…4校 中学卒業時の英検3級以上取得率…41.7%	中学卒業時の英検3級以上取得率は、令和4年度と比較し、1.6ポイント増加しました。今後も3級の受検・取得に向けて事業を継続する必要があります。	未受検者への積極的な案内を行い、受検者数を増やし、英検取得率向上を目指します。	3,285	3,588	2016年(H28)	未定
13	グローバル化に対応した人材育成事業	栄町	中学生の海外派遣事業や英語検定の助成を行い、国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成するための国際理解教育を推進します。ALTを活用した授業を展開し、言語習得だけではなく、多様性や異文化を理解した人材の育成を図ります。	・中学生14名ホームステイ体験(オーストラリアメルボルン) ・英語検定助成事業：中学生108名に対して検定料449千円の助成を実施。検定合格率は50.0%。 ・ALTの配置：1名増員し、中学校に2名、小学校には2校に1名配置し、小学校5・6年生の外国語および中学校全学年の英語科の学習で担当教諭とALTのチームティーチングによる授業展開が可能となりました。 ・台湾からの訪日教育旅行生が栄町を訪問してホストファミリー先にてホームステイを実施。 ・中学校では、JALグループの協力を得て栄町に身近な成田空港の仕事学ぶ「空育®」を実施。空港業務の講話を中学生が聴きました。	海外派遣事業については、物価高騰と円安の影響で一人当たりの渡航費が高騰しています。家庭負担・町財政負担の大きさから鑑み、実施について検討する必要があります。英語検定助成事業は、予算額に対して執行率70%の弱の実績でした。ALTを活用した外国語教育の充実を図るとともに受検希望者を増やす取組を強化する必要があります。	中学生海外派遣事業については、保護者負担、町財政負担の増から中止とします。英語検定助成事業は、継続して実施していきますが、令和7年度以降小学生に助成対象を広げていくことができるよう検討を行います。	21,347	19,035	中学生海外派遣事業 2015年(H27) 英語検定助成事業 2019年(R1)	中学生海外派遣事業 2023年(R5) その他未定
14	外国人も住みやすいまちづくり推進事業	栄町	転入した外国人住民に対して、外国語の生活支援ガイドブックを配布するほか、町ホームページに知りたい情報の検索機能を加え、外国人住民が不便なく生活できる環境を整備します。	「外国人生活支援ハンドブック」の見直しのため、英語、中国語の翻訳者に修正依頼し、翻訳を完了しました。	現在、役場の窓口での外国人の対応は、翻訳機やガイドブックにより対応しています。将来、さらに外国人の増加が予測されることから、ホームページなどにも掲載していく必要があります。	外国人生活ハンドブックを分かり易く修正し、役場の窓口での活用やホームページへの掲載を行っていきます。	6	30	2019年(R1)	未定
15	空き施設活用事業(廃校を利用した「国際協力日本語学院」)	多古町	小学校の統廃合により使用しなくなった施設を民間事業者等に貸し出すことにより、施設の有効利用及び地域活性化を図ります。	留学生の増加があり、日本語学院の充実が図られました。	留学生の受け入れ方法について再検討する必要があります。	事業者と連携を取りながら、施設の有効活用を図ります。	0	0	2018年(H30)	未定
16	英語教育推進事業	芝山町	小中学生の英語力を強化し、成田空港の隣接地域としての地域性を活かす国際的な教育を推進します。また、国際化社会に適応するために必要となる外国語への適応力や教育課程における英語教育の充実を図ります。	中学生向けに英語検定の補助を行いました。生徒数158名中、93名が英検2級から5級をそれぞれ受検しました。最終合格者数は44名であり、47%の合格率となりました。	受検者数を増やし、英検取得率向上を目指す必要があります。	引き続き、受検者にテキスト購入、対策講座の開設、受検料の補助を行います。	898	1,060	2017年(H29)	未定
17	グローバル人材海外派遣事業	横芝光町	世界で活躍できる人材を育成するため、中学生を海外へ派遣し、国際感覚の醸成と異文化理解力の向上を図ります。	町内中学生10人をシンガポールへ派遣しました。	中学生に異文化理解を深めてもらうため、現地を知るための学習方法や活動内容についての見直しは課題です。	引き続き、学習方法や活動内容の見直しを図りながら、中学生10名をシンガポールへ派遣します。なお、令和6年度は、歴史や文化の学習を取り入れたほか、シンガポール国立大学の学生との交流では、英語での会話の機会が増える大学生の人数を増やすよう工夫します。	4698	5,714	2023年(R5)	未定
18	成田空港南側圏グローバル人材育成事業	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側圏の4市町(山武市・芝山町・多古町・横芝光町)、成田空港会社、各航空会社等が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で5小学校:568人、4中学校:304人が参加しました。	学校から空港内見学や職場体験の実施希望があるものの、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、小学校、中学校共に学校内での対面による講話にとどめました。空港内見学や職場体験の実施に向けては、空港会社や4市町の合意形成が必要となります。	対面授業、空港見学等コロナ禍前と同等の実施体制の開催についての検討を関係者間で行います。成田空港を利用する場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。周辺市町及びFNAAと連携を取りながら依頼先の航空会社の標準化を図ります。	0	200	2016年(H28)	未定

〇子供のころから空港に親しみ、職場としての意識を醸成するキャリア教育

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
19	航空関連人材の確保	国土交通省	航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官による仕事紹介を行うとともに、SNS(facebook)やポータルサイト(skyworks)を活用した情報発信を行うことで、航空従事者への就業意欲を高める取組を進めます。	SNSやポータルサイトを活用し、以下の通り情報発信を行いました。 ・成田空港公式youtubeチャンネルにて航空管制保安業務の紹介動画を配信 ・SNSにおいて、成田空港で働く人たちの業務紹介等の動画をPR ・ポータルサイトにおいて、学生に対してオープンキャンパス開催等の情報を発信	新型コロナウイルス感染症収束後の社会情勢に合わせた開催方法や周知方法について検討を行う必要があります。	航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官等による業務紹介を行うとともに、SNSやポータルサイトを活用した情報発信を積極的にを行い、航空従事者への就業意識を高める取組を継続的に進めます。	0	0	-	未定
20	千葉県夢チャレンジ体験スクール	千葉県	成田空港、航空関連企業等と連携を図り、生徒が、様々な職種における職場見学や職場体験、大学講義の受講等の機会を得るとともに、研究者や職業人と交流を通して、職業に必要な資質や能力等について学び、将来の職業に対する夢を育みます。	5名の定員に対して21名の応募があり、倍率が4.2倍でした。見当は、高校生5名が参加して「千葉県夢チャレンジ体験スクール」の講座を実施することができ、将来の職業に対して興味・関心を高めました。	体験が非常に充実しており、参加倍率が高いため、定員の増加について、今後、事務局と実施機関で検討していきたいと考えています。	多くの生徒が、千葉県の魅力の一つである航空業界への興味・関心が持てるよう、担当者同士と定員について協議するとともに、事業を継続して実施します。	878	2,104	2006年(H18)	未定
21	職場体験学習事業	富里市	小中高生に対し、望ましい勤労観・職業観の育成及び学ぶこと・働くことの意義を理解することを目的とし、近隣企業・事業所の協力により職場体験学習を実施します。	航空関連企業の職場体験・講話などは実施されませんでした。しかし、様々な職種の大人に話を聞く「社会人講話」等は行いました。	新型コロナウイルス感染症は5類となりましたが、インフルエンザなどの感染症も流行したこと、企業などは小中学生の受け入れに対し、慎重な姿勢でした。	各校の実施の有無を確認し、実施する場合は小中学生の希望を取り、検討します。また、現状にあった形でのキャリア教育を実施します。	0	24	2006年(H18)	未定

22	少年海外派遣支援事業	山武市	国際感覚を身につけるため、現地の自然や風土を体感するとともに、生徒間の交流やホームステイを通じて異文化体験を行います。(派遣先)ニュージーランド市内在住・在学の中学生(2年生以上)、高校生が対象となります。	35名の応募の中から15名の研修生を決定し、4回の事前研修会、ニュージーランドでの現地研修及び2回の事後研修会を実施しました。	研修生及び関係各所との情報伝達を円滑に進めていく必要があります。	公式ラインの作成等ICTを有効的に活用していくことを検討します。	4221	4,624	2006年(H18)	未定
23	ちびっこ国際交流事業	山武市	国際化に対応した人づくりの基礎として、市内の幼児等がネイティブな外国語にふれあひながら、国際的な文化・歴史に興味を持つ機会を提供します。市内のこども園、幼稚園等を対象に、外国語に親しむ活動を行います。	市内のこども園、公立幼稚園を対象に301回の交流を実施しました。	実施回数について、保護者からの要望も踏まえ、検討する必要があります。	実施回数等、各園及び保護者の要望について、予算要求等の検討をします。	4,620	4,620	2015年(H27)	未定
24	グローバル化に対応した人材育成事業【再掲】	栄町	中学生の海外派遣事業や英語検定料の助成を行い、国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成するための国際理解教育を推進します。ALTを活用した授業を展開し、言語習得だけではなく、多様性や異文化を理解した人材の育成を図ります。	・中学生14名ホームステイ体験(オーストラリアメルボルン) ・英語検定料助成事業：中学生108名に対して検定料449千円の助成を実施。検定合格率は50.0% ・ALTの配置：1名増員し、中学校に2名、小学校には2校に1名配置し、小学校5・6年生の外国語および中学校全学年の英語科の学習で担当教諭とALTのチームティーチングによる授業展開が可能となりました。 ・台湾からの訪日教育旅行生が栄町を訪問してホストファミリー先にてホームステイを実施。 ・中学校では、JALグループの協力を得て栄町に身近な成田空港の仕事学ぶ「空育®」を実施。空港業務の講話を中学生が聴きました。	海外派遣事業については、物価高騰と円安の影響で一人当たりの渡航費が高騰しています。家庭負担・町財政負担の大きさを鑑み、実施について検討する必要があります。英語検定助成事業は、予算額に対して執行率70%弱の実績でした。ALTを活用した外国語教育の充実を図るとともに受検希望者を増やす取組を強化する必要があります。	中学生海外派遣事業については、保護者負担、町財政負担の増から中止とします。英語検定助成事業は、継続して実施していきますが、令和7年度以降小学生に助成対象を広げていくことができるように検討を行います。	21,347	19,035	中学生海外派遣事業2015年(H27)英語検定助成事業2019年(R1)	中学生海外派遣事業2023年(R5)その他未定
25	国際化推進コーディネーター派遣事業	多古町	こども園の活動及び小学校における教育課程の中で質の高い外国語教育活動を展開します。グローバル化社会を逞しく生き抜くために必要となる外国語の習得やコミュニケーション能力を育成するため、教育課程において外国人ALTを活用し、外国語教育を推進します。	外国人2名のALTを委託による派遣から直接任用に切り替え、こども園の活動及び小学校の教育課程における外国語教育・外国語活動を展開し、外国語の習得やコミュニケーション能力の向上を図りました。 【ALT1名】 小学校(1校)：1日7時間週5日 こども園：年間13回 【ALT1名】 小学校(2校)：1日7時間週2.5日	直接任用したことにより、学校での勤務時間の増加や業務における制約がなくなったことから、授業補助業務以外にも外国人ALTのスキルや経験を活かせる可能性がありました。	当該ALT2名と外国語青年招致事業により配置している中学校のALT1名から、企画提案を募り、実践的なコミュニケーション能力の向上が図れるよう、ALTと学校教職員がより一層の連携を図ります。	7,563	8,914	2017年(H29)	未定
26	グローバルキャリア教育海外研修事業	多古町	成田国際空港が所在するメリットを活かし、町の児童・生徒が国際感覚豊かな人材として成長するために、幅広い知見を持つ委員による会議を立ち上げ、グローバルキャリア教育の在り方を検討します。	学識経験者や外国語研修に精通した教員からの意見を収集した上で、小・中学校の外国語担当教諭との会議を行いました。校外学習や校外活動において、空港を有効活用するなど、より実践的に英語を使う機会を増やすことから取り組んでいくことになりました。	英語で会話をすることへの必要感や達成感を引き出すための機会を創出した。定期的な小・中学校の活動方針や取組状況を共有する必要があります。	グローバル教育推進会議を定期的に開催し、ICT機器やALTを効果的に活用した授業改善や好事例の共有により、教職員の資質向上を図りつつ、空港を活用した校外学習を実施し、英語活用能力の推進を図ります。また、中学校の全学年において、AIを活用した英会話アプリを取り入れ、英語表現力の向上を図ります。	0	2,153	2020年(R2)	未定
27	航空業界学習事業	横芝光町	成田空港で働く人の姿や空自体を身近に感じてもらうことで、空港という魅力ある職場に興味をもってもらうため、航空機による周遊フライト(飛行機への搭乗手続き、機内でのアナウンス体験、整備士などによるお仕事講座、機内食体験など)を実施しています。	令和6年1月16日に町内の全小学校(5校)の6年生を対象に実施し、167名の児童が参加しました。	今後、航空需要が回復するにつれて、航空機の乗り配が難しくなることが想定されます。	令和6年度も町内の全小学校6年生を対象に令和5年度と同様の内容で事業を実施します。	5,071	6,901	2020(R2)	未定
28	成田空港南側園グローバル人材育成事業【再掲】	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域にすみ続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側園の4市町(山武市・芝山町・多古町・横芝光町)、成田空港会社、各航空会社等が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で5小学校:568人、4中学校:304人が参加しました。	学校から空港内見学や職場体験の実施希望があるものの、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、小学校、中学校共に学校内での対面による講話にとどめました。空港内見学や職場体験の実施に向けては、空港会社や4市町の合意形成が必要となります。	対面授業、空港見学等コロナ禍前と同等の実施体験の開催についての検討を関係者間で進めています。成田空港を利用する場としてだけでなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。周辺市町及びVNAと連携を取りながら依頼先の航空会社の平準化を図ります。	0	200	2016年(H28)	未定

○空港/航空関連企業と教育機関等の対話の場づくり

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
29	成田空港関連企業の雇用確保に向けた教育機関との連携事業(教育機関と連携した学生を対象とした取組)	成田空港活用協議会	成田空港の更なる機能強化による雇用確保のため、教育機関と連携促進を図り、人材確保や地域での雇用機会の拡大を目指した事業等を実施します。	航空/空港関連企業の雇用確保に向けて、教育機関や航空会社等と連携して以下の事業を実施することにより、航空/空港関連企業への就職意識の醸成を図ることができました。 【高校生向け】 ・体験型航空教室(2回) ・出張授業(5校) 【主に高校生向け(小中学生へ一般)】 ・成田空港教育教材作成 【高校教員向け】 ・空港視察会(1回) 【大学生向け】 ・出張授業(1校)	航空/空港関連人材の裾野を広げていくためには、小中学生などの若い世代を対象とした、人材育成事業に取り組む必要があります。	航空/空港関連企業の雇用確保は、引き続き重要な課題であることから、高校生向けの体験型航空教室及び出張授業、高校教員向けの空港視察会、大学生向けの出張授業は継続して実施します。加えて、小中学生を対象とした空港視察ツアーを新たに実施します。	7,007	11,500	2018年(H30)	未定

○その他、特に力を入れている取組

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
30	国家戦略特区推進事業	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および附属病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学に対して必要な支援を行いました。また、国家戦略特区制度の既存メニューにある創業人材等の多様な外国人の受入れ促進に係る規制緩和を実現するとともに、4件の新規提案を行いました。	「国際医療学園都市構想」のコンセプトである医療関係機関の集積に向けては、国際医療福祉大学との連携を強化するとともに、民間活力を引き出す施策が必要となります。また、国家戦略特区制度による規制緩和は、地域の課題解決の有効な手段となることから、事業者等の規制緩和ニーズを把握し、関係機関との調整を図りながら、新規提案につなげる必要があります。	国際医療福祉大学に対して必要な支援を行うとともに、国家戦略特区制度による新たな規制緩和の提案に向けた取組を進めます。	297,774	279,492	2013年 (H25)	未定
31	成田空港内雇用相談窓口「ナリタJOBポート」	空港会社、千葉県、厚生労働省千葉労働局	航空需要の段階的な回復に伴い課題となっている、空港関連企業の人材確保を支援するため、企業と人材のマッチングサポート等を実施しているほか、社労士による就業規則や労働管理全般の相談等、企業の就労環境の向上に繋がる支援や、空港従業員向けの求人案内、生活支援に関する相談等も行います。	空港会社・国・県が連携し、「ナリタJOBポート」を運営し、空港従業員や企業担当者、空港で働きたい方等を対象に、就労相談や職業紹介、社労士による労務管理に関するセミナーの実施や相談受付等、雇用に関する総合的なサポートの提供を行いました。	航空需要の拡大に伴い課題となっている空港関連企業の人材確保に資する取組を引き続き推進していく必要があると考えています。	引き続き、空港従業員や企業担当者、空港で働きたい方等への雇用に関する総合的なサポートの提供を推進します。	-	-	2020年 (R2)	未定

1. 生活環境の向上

(2)機能強化を見据えた住環境等の整備

①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

○移住・定住施策の推進

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	移住・定住促進事業	千葉県	人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するため、居住地としての県の魅力や移住・定住情報の発信を行うとともに、市町村が地域の特性を活かした施策立案を行えるよう、各種情報を収集・分析して提供するなど、積極的な支援を行います。	・市町村と連携して「千葉県移住相談会」を2回開催しました。(延べ相談者数計360組520名) ・市町村等と連携して移住フェアに出展(2回)し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。(延べ相談者数計235組353名) ・ふるさと回帰支援センター(東京都千代田区有楽町)に専属相談員を配置し、移住相談を行いました。(問い合わせ・相談件数1,298件) ・県及び市町村の移住関連情報を一元的に発信する移住・二地域居住ポータルサイトを構築しました。	本県への移住を検討している層や、潜在的な移住関心層に対して、効果的な情報発信をしていく必要があります。	引き続き、移住・二地域居住に関する相談会の実施や、移住フェアへの出展を行うとともに、市町村と連携し移住関連イベントや移住支援策に関する情報をポータルサイトを通じて積極的に発信していきます。	34,690	37,780	2007年 (H19)	未定
2	移住・定住促進事業	香取市	移住・二地域居住希望者へ本市の魅力アピールするため、地域おこし協力隊制度を活用し地域活力の維持・向上を図るとともに、移住検討者対象のフェア・イベントへ参加し、面談での相談を通じて本市への移住・定住促進を図ります。	移住定住関係業務に係る地域おこし協力隊員3名を委嘱し、協力隊員の提案による「おためし地域おこし協力隊」を3回企画実施しました。また、地域おこし協力隊員を主体とした移住希望者向けイベントを4回実施しました。移住フェアへ4回参加し、移住検討者への市町村の魅力アピールすると共に、相談に応じました。令和5年度開始のUターンによる起業・就業者等創出事業移住支援金制度を活用し1名の方が移住されました。	移住検討者の多様なニーズに応える体験ツアーを充実させるほか、関係人口創出の事業を継続発展させる必要があります。地域おこし協力隊制度の更なる活用により、移住検討者への相談体制を確立する必要があります。	引き続き移住フェアへの参加及び、おためし地域おこし協力隊を実施し、市の魅力をアピールすると共に、関係人口の増加を図ります。移住支援団体と協力連携の強化を図ることに加え、協力隊員を増員し、移住検討者への相談体制の確立を目指します。	15,570	37,207	2015年 (H27)	未定
3	移住定住促進事業	山武市	市外からの移住者の増加を目的とし、移住定住セミナーや市の移住定住ポータルサイトにおいて、市外・県外在住の移住検討者に対し、山武市の居住地としての魅力をPRすることで、移住者の増加を目指します。	移住定住相談会への参加や民間サイトを活用し、移住検討者へ向けた情報発信を行いました。また、市内商店等の魅力がまとめられているガイドブック1冊を電子化しポータルサイトに掲載しました。移住定住相談会への参加は2件、年間の相談は31件でした。	移住定住相談会では、山武市自体を知らないという方も多く、市の認知度が低い状況です。	移住検討者に山武市の居住地としての魅力を認知していただけるよう、新たな広報手段を検討していきます。	349	522	2017年 (H29)	未定
4	定住・移住奨励金交付事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、空港への通勤者等の転入が見込まれることから転入者の戸建住宅購入に係る負担の軽減を図るための奨励金や子育て支援に関する奨励金等を交付します。	定住移住奨励金を活用し、町内に101世帯、259人の転入がありました。	奨励制度が後押しになり転入する世帯も多いため、さらにPR活動を強化する必要があります。	空港関係事業者などに対し、制度や情報など周知を図ります。	22,140	27,220	2012年 (H24)	未定
5	移住・定住支援事業	神崎町	神崎町に転入をして住宅を新築または購入した方に移住・定住奨励金を交付する事業を、空港関連企業や従業員等へPRし、神崎町への移住・定住の促進を図ります。	移住・定住奨励金の交付件数が16件あり、31人の転入がありました。	人口減少対策の一環として効果が見込めるため、制度の周知をさらに行っていく必要があります。	神崎町への転入を検討している方に奨励金制度のPRを行っていきます。	7,900	8,000	2018年 (H30)	未定
6	移住定住促進事業	多古町	町のもつ魅力を都市部等に向けて発信することにより、成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に伴う流動人口の取込みを図り、移住コーディネーターの活用やPR広告などにより町への移住・定住を促進します。	オンライン・オフラインを併用しながら、移住フェアや移住ツアー等を実施し、107件の移住相談がありました。	町施策を町内外へ情報発信を行った結果、移住相談数は増加傾向ではありますが、更なる相談件数及び移住者の増加を目指す必要があります。	多古町移住コーディネーター組織と連携しながら町外へ情報発信、セミナーなどを実施します。	7,132	5,396	2018年 (H30)	未定
7	住環境の整備に向けた官民連携	多古町	町への移住・定住を促進させるため、民間企業と地域活性化に関する協定を締結し、民間が持つノウハウを活かした住宅施策に取り組みます。	官民連携により子育て支援住宅の建設に取りかかりました。	特にありません。	民間主体により子育て支援住宅「すくすくテラスたこ」が建設され、運営が実施されます。	0	12,960	2018年 (H30)	未定

8	住宅取得奨励金交付事業	多古町	町内に住宅を購入した方に対し、住宅取得奨励金を交付し、住宅取得奨励金を交付します。秩序ある土地利用を基本に、町への定住を促進し、もって活気にあふれた地域社会を築くことを目的とします。	新築 11件 5,500,000円 中古 5件 1,850,000円 合計 16件 7,350,000円 空港機能強化による移転者には加算があります。(内6件)	成田空港の更なる機能強化による移転者や空港関連新就業者の増加に対応するための宅地が不足しています。	成田空港の更なる機能強化による移転者等の居住地形成に向けて、居住候補地の抽出や整備手法など事業の可能性を引き続き検討していきます。	7,350	11,500	2013年 (H25)	未定	
9	住宅取得奨励金交付事業	芝山町	子育て世帯等の移住・定住を促進し、活力ある地域社会を築くことを目的として住宅を取得した方に奨励金を交付します。	26名からの交付申請・決定を行い、令和4年度までに交付決定している38名と合わせて合計11,080千円の奨励金を支出しました。	移住定住に係るPR活動などによる周知活動を行い、より多くの町外の方々に知っていただくための取組が必要となります。	ホームページや広報等のほか、民間の移住定住イベントなどへの参加など、幅広い周知活動について検討を行います。	11,080	17,080	2021年 (R3)	2025年 (R7)	
10	住宅取得奨励金交付事業	横芝光町	若者の定住促進と転出者の抑制を目的に、町内での住宅取得に対して奨励金の交付を行います。	交付件数及び金額：53件28,200千円 (うち新築47件14,100千円、中古6件600千円、転入加算18件7,200千円、子ども加算38件6,300千円)		奨励金交付事業の効果促進に繋がるように、町への移住定住を促す事業や新たな周知方法の創出が課題です。	庁内関係各課と連携の上、移住定住に資するような事業と併せて事業の展開を図っていきます。	28,200	28,900	2020年 (R2)	未定
11	三世代同居等支援事業	山武市	若い世代の山武市への移住定住促進を図ることを目的とし、市外から子育て世帯(中学生以下の子どもがいる世帯)が転入し、市内で三世代同居又は近居をするために、住宅を新築、リフォーム等をした場合にかかる費用を補助します。	補助金に該当する事前相談が7件、補助金交付が10件でした。令和4年度から生じていた新型コロナウイルス感染症の影響による住宅工事の遅延が解消されたことにより、令和5年度は前年度分の申請が次年度へずれることがなかったため申請件数が減少しました。	市外住民は広報紙や市HP等を見る機会が少なく支援情報を得にくいため、市外向けの情報発信が課題です。	引き続き、広報紙、市HP内移住定住ポータルサイト、市SNS等で情報発信を行います。	7,500	12,750	2020年 (R2)	未定	
12	町民体育館の維持管理	多古町	平成30年度に完成した町民体育館は、町民が生涯にわたって楽しめるスポーツの場、健全な心身を育む場であるとともに、災害発生時等の物資集積地や学校教育の早期再開のための長期避難施設として有効活用を図ります。	年間15,131人の体育館の利用者があり、多くの町民がスポーツに親しみました。	近年の猛暑による体育館内の熱中症対策のため、空調を整備し、体育館利用者及び災害時の避難者の安全を確保する必要があります。	令和6年度は、空調を整備し、利便性の向上を図っていきます。また、体育館利用者を利用した自主事業の実施を検討していきます。	5,347	15,354	2019年 (R1)	未定	
13	総合運動公園整備事業	多古町	西古内地区にある野球グラウンドの拡張・整備を行います。また、野球場以外の施設についても順次整備し、総合運動公園としての機能を持たせることで、大会誘致などにより町内だけでなく町外の利用促進を図ります。	野球グラウンド・グラウンドゴルフ場の維持管理を行いました。また、西古内グラウンドの調整池を整備し、排水機能の回復を図りました。野球・サッカー・グラウンドゴルフの利用者は年間6,163人であり、町民の健康増進に寄与しました。	施設の拡張整備については、用地取得や財源の確保などの点から課題があります。	施設の拡張整備については、検討していきます。	1,472	990	1982年 (S57)	未定	
14	指定ごみ袋無料配布事業	芝山町	芝山町指定ごみ袋無料引換券を配布することによって、各家庭での可燃ごみの適正な処理を推進するとともに、経済的負担の軽減を図ります。	*可燃大袋40枚×3,023世帯送付→2,652世帯交換(世帯交換率87.07%) *可燃物ごみの処理量は開始前3か年平均770t/年→最近3か年平均841t/年と増加しており、適正処理と経済的負担軽減に繋がりました。	世帯に対する配布のため、同一敷地内で親と子の同一世帯と分離世帯で配布枚数が差が生じています。	課題はあるものの、効果も出ていると考えため、R6年度以降も同様の実施予定となります。	4,910	5,156	2019年 (R1)	未定	
15	都市公園整備事業(小池地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、都市公園整備事業を検討します。	用地取得に係る用地測量、不動産鑑定、物件調査を実施し、買収対象面積約3haのうち、約43%の用地を取得しました。	買収に応じていただけない地権者について、引き続き交渉が必要となります。	R6年度買収箇所の物件調査を行い、引き続き用地取得を行います。また、買収に応じていただけない地権者についても引き続き交渉をします。	42,344	79,305	2022年 (R4)	2028年 (R10)	
16	横芝光ICバス停管理事業	横芝光町	民間バス事業者による東京行き高速バスの運行に併せて、横芝光IC付近にバス停と利用者駐車場を整備し、公共交通の充実と町民の利便性向上を図ります。	防犯カメラ保守管理委託契約を締結し、適宜駐車場の除草作業を実施しました。また、乗降客の不調からダイヤの見直しにより一部減便となりました。	町内公共交通施策や移住促進と連携した、利用促進を検討する必要があります。	利用動向を踏まえながら施策と連携した、利用促進策の検討を進めます。	409	436	2022年 (R4)	未定	

○子育て支援・地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
17	医療環境整備事業	多古町	地域の中核的医療機関である国保多古中央病院の機能の維持及び推進を図るため、医療機器等の更新・新設、施設設備の更新・改修及び医師看護師等の人材確保を行い、住民が安心して暮らされ続ける地域づくりのための基盤を整備します。	一般撮影装置、多項目自動血球分析装置、卓上遠心機、腹腔鏡システム、下部消化管用経路拡大スコープ等の更新により、医療機能の維持、拡充を実施しました。	耐用年数超過による医療機器更新に要する費用及び建物の維持補修費用が高額であり、現状の医療機能を維持することが困難な状況です。	長期修繕計画により、費用の平準化を図りつつ、地域医療構想に基づく医療機能強化及び連携を推進し、効果的な救急医療体制を構築します。また、新興感染症拡大時等への備えも併せて行います。	65,467	16,744	2011年 (H23)	未定
18	学生等医療費助成制度	芝山町	中学校卒業後から20歳となる年度末までの子どもにかかる医療費(通院・入院・調剤)の一部を助成します。	個別通知の送付により制度周知が図れ、申請件数が大幅に増加しました。本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援体制の充実につながっています。 医療費助成額：1,839千円 助成件数：1,041件	助成方法が償還払いのみのため未申請の医療費がある可能性があります。また、医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	個別通知の送付、HPや広報掲載等により更なる制度周知を図ります。また、高校生年齢までの現物給付を開始し、保護者の事務手続きの軽減を図ります。	1,839	2,012	2021年 (R3)	未定
19	高校生等医療費助成制度	山武市	義務教育終了後18歳となる年度末までの間、就学している高校生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を市が負担することで保護者の負担を軽減します。本制度があることで、就学・子育てのしやすい環境となり、市への移住・定住を進めます。	高校生等医療助成事業登録者は991名であり、対象年齢の89%が登録しています。医療費について、延べ4,449件を助成しました。	医療費の助成額は増加傾向にあることから、事業継続にあたり財源の確保が課題となっています。	子ども医療費助成制度と一本化するため、事業は継続にあたり財源の確保が課題となっています。	18,371	事業終了	2014年 (H26)	2023年 (R5)
20	高校生等医療費助成事業	栄町	高校生等に係る医療費(入院、通院、調剤)を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図ります。	延利用件数 1,043件	高校生等は償還払い方式での助成を実施しており、支給までの期間を要します。	子ども医療費助成制度と一本化するため、事業は終了しました。	1,931	事業終了	2019年 (R1)	2023年 (R5)

21	高校生医療費助成事業	神崎町	高校生医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実寄与します。	通院68件の助成をしました。	子ども医療費助成制度とは異なり、申請をしなければ医療費が助成の対象となりません。そのため、未申請の医療費がある可能性も考えられます。	子ども医療費助成制度と一本化したため、事業は終了しました。	598	事業終了	2017年 (H29)	2023年 (R5)
22	高校生等医療費助成制度	多古町	義務教育終了後、22歳となる年度までの間就学している大学生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	医療費助成費：6,782千円 給付支給延べ人数：2,736人 令和5年8月から、18歳となる年度までの学生に受給券を発行しています。	新型コロナウイルス感染症5類移行後の診療状況の変化等による医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	町HPへの掲載や中学校卒業時の通知により、周知を図ります。	6,782	6,048	2015年 (H27)	未定
23	子ども等医療費助成事業	富里市	高校生等までの子どもにかかる医療費（入院・通院及び調剤）を助成し、子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備します。	0歳～15歳までの助成実績 件数 68,521件 医療費助成額 139,194千円 高校生等年齢の助成実績 件数 2,524件 医療費助成額 5,467千円	高校生等は償還払い方式での助成を実施しており、月の申請件数が200件超の申請となり、支給審査までの期間を要します。	令和6年度も助成対象を0歳～18歳までとし、令和6年8月からは高校生等へも医療費助成受給券を交付し、現物給付方式の助成を開始する予定です。	149,261	146,146	2023年 (R5)	未定
24	子ども医療費助成事業	栄町	中学生までの子どもにかかる医療費（通院、入院、調剤）を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図ります。 (令和5年9月から「高校生等医療費助成事業」と統合しています。)	延べ利用件数 25,072件	出生等で保険証が発行されるまでの間は償還払いになることなど、制度の周知が必要です。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	57,508	57,486	2003年	未定
25	子ども医療費助成事業	神崎町	子ども医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実寄与します。	通院4,316件、入院14件の助成をしました。	出生数の減少に伴い、助成件数および助成額が減少傾向にあります。	出生数を伸ばすために、引き続き妊娠前から子育て期に至るまで手厚い支援を実施していきます。	13,788	15,720	2003年 (H15)	未定
26	子ども医療費助成制度	多古町	中学3年生までの子どもについて、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	医療費助成費：37,248千円 給付支給延べ人数：16,399人	新型コロナウイルス感染症5類移行後の診療状況の変化等による医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	37,248	33,840	2010年 (H22)	未定
27	子ども医療費助成制度	芝山町	中学校卒業前までの子どもにかかる医療費（通院・入院・調剤）の全部または一部を助成します。	本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援体制の充実が図られています。 医療費助成額：18,998千円 助成件数：8,257件	医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	HPや広報掲載等で更なる制度周知を図ります。	18,998	20,033	2003年 (H15)	未定
28	病児病後児保育事業	富里市	子どもが病気の際に自宅で保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行うことで、安心して就労しながら子育てできる環境を整えます。	利用登録者数：94人 利用者数：74人 ※R5.4.1～R5.5.31まで事業者の都合により休止。 【参考】過年度利用者数 R4年度 97人 R3年度 72人 R2年度 64人 R1年度 341人	新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されつつあり、登録者及び利用者は微増状態にあります。市外からの利用者も含めてコロナ禍以前に近い利用者数となった場合は利用できないことが想定されます。	HPや市広報への掲載等で広く周知を図っていきます。	8,156	9,921	2014年 (H26)	未定
29	病後児保育事業	山武市	こども園に在籍する幼児の病気の回復期より保育を行うことにより、保護者の負担軽減を図ります。	利用延べ件数 14件 利用者は増加し、令和4年度に比べ8件増となりました。 (参考：R1年度50件、R2年度9件、R3年度13件、R4年度6件)	継続登録者が半数以上を占めており、事業に対する利用ニーズがみられます。利用ニーズに対する事業運営について検討が必要です。	市立こども園での預かり保育だけでなく、民間病児保育施設利用時の保護者負担軽減について、検討します。	0	0	2013年 (H25)	未定
30	病児病後児保育事業	栄町	病気または病気の回復期にあり、医療機関における入院治療を要しないが、安静の確保に配慮する必要がある等の生後5か月から小学校3年生までの子どもを保護者に代わって保育を行います。	延べ利用件数 95人	利用にあたり既往歴や予防接種歴などの事前登録が必要であるため、事前に登録がないと必要な時に利用できないことがあります。	事業内容を町広報に掲載したり、園児の保護者にチラシを配布するなどして利用方法の周知に努めます。	6,350	6,350	2014年	未定
31	病児保育事業（病児対応型）	多古町	多古中央病院敷地内に建設した病児保育施設について、病気の回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童の預かり保育の場として、運営を多古中央病院に委託して実施します。	利用延べ人数：174人	子育て世代や町内企業にPR等が必要です。	近隣市町との共同運営の検討、また、こども園などに対し、感染症流行状況や予防策等の情報提供、巡回支援などを行います。 町HP等に掲載し、周知を図ります。	14,562	16,723	2020年 (R2)	未定
32	病児保育事業（体調不良児対応型）	多古町	多古こども園に在籍する間に、発熱など体調不良となった園児への緊急的な対応や保健的対応を看護師（又は准看護師）2名体制で行います。	延べ1882人の園児の体調不良に対応しました。	保護者の勤務等の状況により、時間外まで病児保育を必要とすることが増えてきていますが、現在、看護師1名のみでの対応となっています。随時、看護師の募集をしていますが、なかなか見つかからない現状です。	引き続き看護師の募集を続け、保護者が安心して保育利用できる環境を整えていきます。	3,227	6,600	2020年 (R2)	未定
33	子育て祝金支給事業	栄町	次代を担う子ども達と、親が住み続けたいまちづくりを目的に祝金を3カ年に分けて支給し、子育て世代の負担を軽減します。	支給人数 115人	特になし	安心して生み育てる環境にするため、子育てしやすいまちづくりを関係機関と協議していきます。	8,080	9,600	2014年	未定
34	出産・入学等祝金支給事業	多古町	第1子・第2子の出産に対し、出産祝金10万円を支給します。さらに、第3子以降の児童に対し、出産祝金30万円、小学校入学祝金20万円、中学校入学祝金20万円、中学校卒業祝金30万円を支給します。	第1子・第2子出産祝金：30人 第3子以降に対する出産祝金：14人 合計44人、7,200千円支給しました。	継続的な予算確保が必要となります。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	7,200	9,200	2019年 (R1)	未定

35	子育て支援費支給事業	神崎町	子育て支援費を支給することにより、児童を養育する者がゆとりをもって子育てができる環境を整備し、次世代を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成を図ります。	出産時30件、入学時26件の支援費を支給しました。	年々出生率が減っていることもあり、申請人数が減少傾向にあります。	制度について周知し、対象者が確実に支給できるよう実施します。	2,440	2,680	2005年(H17)	未定
36	第3子給食無償化事業	栄町	多子家庭の保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境整備を図るため、町内小中学校に就学している第3子以降の児童生徒の学校給食費の無償化を実施します。	小学生94名、中学生32名計126名の児童生徒に対して6月～12月までの6月分の給食費保護者負担金の無償化を実施しました。 ※4.5月分および1～3月分の給食費保護者負担金については、地方創生臨時交付金を活用し、完全無償化としました。	物価高騰が続き、子育て世代の給食費による家庭負担が大きくなってきています。自治体による無償化の取組に格差が生じてきています。	第3子給食費無償化事業を継続しつつ、物価高騰等による副材料費の増加分については、町財政で負担し、保護者負担増とならない取組を継続していきます。	3,400	6,399	2019年(R1)	未定
37	学校給食費無償化制度	神崎町	児童生徒の給食費を無償化することにより、保護者の負担を軽減するとともに、少子化対策並びに子育て支援に資します。小・中学校の児童生徒の給食費の全額無償化します。	小学校202人、中学校105人の給食費を助成しました。	子育て家庭を支援する事業の一環として、一定の効果はあると思われるが、児童生徒の人数は減少傾向となっています。	その他の子育て支援事業と一体として、子育てしやすい町のPRを積極的に進めます。	24,700	26,000	2017年(H29)	未定
38	学校給食費助成制度	多古町	町に居住している町立の小・中学校に在籍する生徒や特別支援学校の生徒の給食費を助成することにより、保護者の経済的負担を減らします。	町内小学校児童506名、中学校生徒287名、特別支援学校等児童生徒8名分の給食費を助成しました。	原材料費の高騰により、給食費は実質値上がりしましたが、無償化を継続しました。	保護者の経済的な負担軽減や栄養バランスの取れた食事を提供するため、助成を継続します。また、食物アレルギー児等の学校給食費相当額を助成する制度を新たに創設します。	42,416	42,874	2018年(H30)	未定
39	こども園等給食費無償化事業	多古町	町に住所があり、多古こども園や管外委託により他市町村の保育園、幼稚園、こども園等に通う園児の給食費を無償化することにより、子育て世代の負担軽減を図ります。	管内在住の多古こども園児童312名分の給食費(約1,100,000円/月)を無償としました。 管外の教育・保育施設を利用する児童(8名・64ヶ月分)については、償還払いにより助成しました。	継続的な予算確保が必要となります。	食材費の価格高騰が続いているため、安全でおいしい給食を提供できるよう、予算確保や仕入れ先の検討をしていきます。	16,749	23,376	2021年(R3)	未定
40	学校給食費無償化事業	芝山町	町に住所を有し、町内の学校及び県立特別支援学校(小・中学校)に通学する児童・生徒の保護者に給食費を補助します。	小学校254名：14,503,500円、 中学生145名：9,472,450円 アレルギー生徒1名：62,300円を補助し、保護者の経済的負担の軽減等になりました。	特にありません。	今後も同様に取り組んでいく予定です。	24,038	23,960	2018年(H30)	未定
41	学校給食費負担金助成事業	横芝光町	保護者の教育費負担の軽減を目的に、令和元年度から町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成(給食費の無償化)を行います。	町内に住所を有する小中学生の給食費に係る保護者負担分について全額助成を行いました。 助成額 68,613千円	特にありません。	引き続き保護者の教育費負担の軽減を目的に、町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成(給食費の無償化)を行います。	68,613	71,228	2019年(R1)	未定
42	児童通学用車運行事業	成田市	成田空港建設にともない、特定地区(天神崎、東峰、取香)内に居住する児童の通学時の安全を確保するため、通学用タクシーを運行します。	対象児童2人を通学用タクシーで送迎しました。	対象児童の減少により、送迎方法等を見直す必要があります。	対象児童数やスクールバスの運行状況を踏まえ、将来的な見直しを検討しながら、引き続き通学用タクシーを運行します。	663	724	—	未定
43	成田小学校改築事業	成田市	「NARITAみらいプラン第2期基本計画」で示す新たな人口推計のもと、今後の学校整備の方向性を示す「成田市学校施設長寿命化計画」を策定しました。成田小学校は建築後60年以上が経過し、老朽化が進んでおり、今後も児童・学級数の増加が見込まれるため、建替えを行います。	令和4年度から進めてきた成田小学校改築基本計画を策定し、成田小学校改築工事基本設計に着手しました。	事業完了までに多くの工事ステップを経る必要があるため、綿密な工程管理が必要です。	計画どおりに工事を進められるよう、実施設計において、綿密な工程計画を立てます。	25,167	100,000	2024年(R6)	2029年(R11)
44	横芝小学校改築事業	横芝光町	昭和39年3月に建設された横芝小学校は児童数の増加に伴い増築を繰り返してきましたが、建設から約50年を経過した校舎は老朽化が著しいため改築工事(建て替え)を行い、児童の教育環境を改善します。	工事進捗率 既存校舎解体工…100% 新校舎建設工…4% 新体育館建設工…9%	工事期間中は騒音や振動が発生するため、近隣住民や仮設校舎で運営している学校への配慮が必要です。また、物価高騰もあり、早めの建築資材の確保が必要となります。	引き続き近隣住民や学校に細心の注意を払い、予定している出来高どおり確実に工事を終わらせ、令和7年度には新校舎での学校運営ができるようになります。	550,616	2,999,367	2023(R5)	2025(R7)
45	保育所入所者の保育料無償化	神崎町	令和元年10月から実施されている国の保育料無償化に先立って保育料の無償化を実施します。町内に住所を有する保育所入所者全員(0歳児から)について、保育料(給食費を含む)を無償とします。	神崎保育所75人、米沢保育所52人、計127人を対象に無償化を実施しました。	無償化に伴い、乳児クラスの入所希望が多いですが、ニーズに対し、現状は対応できています。	無償化を継続し、引き続き人員確保に努めていきます。	22,000	22,000	2019年(R1)	未定
46	事業所内保育所「保育ルームたんぼぼ」	空港会社	成田空港内に勤務する従業員の仕事と家庭の両立を推進し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供します。	事業所内保育所「保育ルームたんぼぼ」を運営し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供しました。	市中の保育所における待機児童の減少やコロナ禍を経ての雇用や労働状況の変化などによる利用者の減少により、保育料や助成金等の収入が減少し、運営が厳しくなっています。	引き続き安全・安心な保育を提供するとともに、保育所の利用者数を増やせるよう、運営の工夫を図ります。	-	-	2004年(H16)	未定
47	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	成田市	成田市全域での普及を目指している成田ケーブルテレビについて、成田国際空港周辺の騒音地域住民を対象に、加入時の引込工事費の一部を補助することで、市内情報格差是正を図ります。なお、本事業は地元からの要望に応えた地域振興策です。	1件23,100円を補助しました。事業通算では959件21,895,900円を補助しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	23	事業終了	2017年(H29)	2023年(R5)
48	共同利用施設整備事業(仮称小泉防音集会所)	成田市	空港周辺の住民生活の安全と福祉活動の向上のため、設置基準を満たす小泉に防音集会所を整備します。	新築工事を実施し、令和6年3月に竣工しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	95,362	事業終了	2021年(R3)	2023年(R5)

○外国人住民向けコミュニケーション支援の実施

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
49	外国人相談事業	千葉県	県内在住の外国人が安全で安心な生活を送ることができるよう、多言語による生活全般の相談や、弁護士・行政書士による専門相談を実施します。	1,586件の相談に対応したほか、弁護士・行政書士による専門相談を15回実施しました。	相談件数が増加傾向である上、相談内容が複雑化していることから、関連制度や関係機関等について最新の情報を把握し、生活上の困りごとを抱えた外国人を適切な支援につなげる体制を確立することがあります。	国が新たに開始した外国人支援コーディネーター養成研修を積極的に受講する等、相談員の資質向上に取り組みます。	11,444	14,117	1989年 (H1)	未定
50	外国人に係る総合相談窓口運営事業	成田市	増加が見込まれる外国人の就労者や居住者等に対する支援として、外国人に対する多言語に対応した総合相談窓口を設置し、情報を提供するとともに、相談を受け付けております。	日本語での対応を含め、8カ国語、258件の相談を受け付けました。	本相談窓口における広報、ポスター等による周知及び関係機関を通じた周知を図ってまいりましたが、市内在住の外国人に知られていない状況です。より一層の利用につながるよう、周知方法等を含めた検討が必要です。	より一層の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携をしながら相談窓口を継続実施します。	4,346	4,400	2020年 (R2)	未定
51	多文化共生推進事業(外国人支援窓口・外国人向け日本語教室)	富里市	市役所庁舎内に外国人支援窓口を設置するとともに、国際交流関係団体に対する財政的支援を行い、小学生等への英会話教室や在住外国人向けの日本語教室を実施します。	外国人支援窓口については、開設日を「月・金曜日」から「週5日」に、時間を「9:00～12:00」から「9:00～17:00」に拡大するとともに、外国籍の外国人支援員配置による相談言語の充実やメール・電話等の多様な相談方法に対応する体制を整備し設置・運営したほか、各フロアに多言語音声翻訳タブレットを設置し運用しました。 また、市国際交流協会の各種語学教室の実施に対し、補助金交付による支援を行いました。 その他、富里市多文化共生推進プランの策定や、異文化理解のイベントを開催し、多文化共生の推進を図りました。	市民の外国人支援窓口への潜在的なニーズの把握と体制整備が課題です。	引き続き、外国人支援窓口の運営体制の充実を図ります。 また、市内の国際交流関係団体へ財政的支援を行い、英会話教室や在住外国人向けの日本語教室を実施します。 その他、異文化理解や交流の機会を創出し、多文化共生を図ります。	3,496	4,398	2021年 (R3)	未定
52	公民館主催事業「外国人のための日本語教室」	成田市	在留外国人の方に、簡単な会話や読書程度の日本語及び日本の文化・習慣を学んでもらい、相互理解を深めるため日本語教室を開催します。	毎週火・金曜日に教室を開催し、延べ791人の外国人が受講しました。	ボランティアスタッフが不足しているため、養成講座を行うなど、スタッフの確保を行う必要があります。	スタッフの確保に努め、令和6年度は、毎週火・金曜日(午前10時～12時)に加え、水・土曜日(午後6時～8時)も開催します。	0	0	1988年 (S63)	未定
53	日本語教育補助員配置事業【再掲】	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員19名を市内15校に配置し、日本語支援を必要とする児童生徒の支援を行いました。	外国人児童生徒の編入に変化が見られ、新たな言語の支援が必要が生じており、人材の確保が難しくなっています。	市内学校の外国人児童生徒の現状を把握し、日本語の支援ができる人材の確保に努めます。	12,789	15,141	—	未定

1. 生活環境の向上

(2)機能強化を見据えた住環境等の整備

② 機能強化を見据えた住宅等の整備

○住民の将来設計に配慮した空港敷地や驛特法に係る移転代替地の確保

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	住宅地整備検討業務	多古町	成田空港の更なる機能強化による移転対象者の居住地の確保や空港関連新規就業者の増加が見込まれることから、受け皿となる居住地形成に向けて、令和5年度は居住候補地の抽出や整備手法、整備方針など事業の可能性を検討します。	上位計画や関連計画、法規制等を踏まえ、住宅地整備候補地(案)を抽出し、比較評価結果となる候補地のカルテを作成しました。	候補地の絞り込みやターゲットの想定、居住者が求める居住形態等の調査が必要です。	令和6・7年の継続事業で、事業全体の枠組みの整理や住宅事業者ヒアリング、ターゲットの想定、住宅市場の動向の調査等を実施します。	11,000	7,480	2019年 (R1)	未定
2	市街地整備事業(小池地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	地区界測量を実施したほか、事業計画案の作成、不動産鑑定、概略補償調査、暫定換地割込を行った上で、2回の地権者説明会や戸別訪問等を通して、地権者合意形成に向けた調整を図りました。	地権者説明会参加者が約半数のため、引き続き個別説明が必要となります。	個別説明等を通じて事業の理解を深めていきます。また、令和6年度は、認可申請図書や基本設計の修正等を行い、令和7年度に予定している事業認可取得の準備を進めていきます。	71,294	56,100	2019年 (R1)	未定
3	市街地整備事業(川津場地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	事業者により用地の取得、各種設計等を実施し、町からは「芝山町田園型居住創出拠点整備事業費補助金交付要綱」に基づき、公共施設整備に係る経費を対象として、補助金の交付を行いました。併せて、無電柱化に係る設計費に対し、無電柱化まちづくり促進事業費補助金を交付しました。	選ばれた住宅地の創出を念頭に、事業者と公共施設管理者等との調整が必要になります。	令和6年度は開発行為に係る工事が事業者により実施されることから、適正な工程管理を促しつつ、地元や庁内での調整を図ります。	158,616	566,831	2020年 (R2)	2024年 (R6)
4	市街地整備事業(千代田地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	「新しい成田空港」構想検討会の中間とりまとめの内容を踏まえ、まちづくり基本構想を見直し、これをベースとした区画整理設計、概略の資金計画を作成した上で地権者意向調査を実施しました。結果、事業化の賛否について約3割の賛同にとどまったため、準備会の設立を見送ることとなりました。	地権者の意向を踏まえつつ、引き続き空港計画との整合を図りながら、地権者・地元との合意を得られるようなまちづくりプランを作成する必要があります。	令和6年度は勉強会という新たな形で仕切りなおすこととし、町からの一方的な提案ではなく、民間企業や空港会社の意見を取り入れながら、地権者と一緒にもちづくりのビジョンを検討していきます。	27,454	0	2020年 (R2)	未定



○空港勤務者等の増加に対応する住宅整備

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
5	吉倉地区周辺まちづくり事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病棟の閉院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉・久米野地区において取り組んでいる住環境の整備やスマートICの設置と併せて、鉄道構想駅の設置や医療関連産業の集積に向けた取り組みを進めます。	構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県などの関係機関と協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら、2028年度末の成田空港の更なる機能強化の完成予定を見据えて進めていく必要があります。	引き続き、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県、空港会社などの関係機関との協議を進めてまいります。	0	0	未定	未定
6	(仮称)吉倉・久米野土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病棟の閉院に伴う新たな人口増加に対応するため、都市計画マスタープランに掲げた吉倉地先の鉄道構想駅を中心とした周辺地区で組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	令和5年10月に事業の想定区域を決定し、区域内の地権者から多数の同意を得て組合設立準備会が結成されました。	鉄道事業者との協議をはじめ、関係機関との協議・調整事項が多岐に渡ることから、空港機能強化の完成予定を見据えた事業工程となるよう進めていく必要があります。	近接する東和田南部地区と併せて、事業に伴う環境への影響を予測・評価するため、令和7年度までの2カ年をかけて自然環境調査を実施します。	0	9,600	2019年(R1)	未定
7	(仮称)不動ヶ岡土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴う空地及び関連企業の新たな立地により想定される人口増加の受け皿として、安心・快適に生活できる環境整備を図るため、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	令和5年12月に設立した土地区画整理組合に対し、組合設立準備会がそれまでに実施してきた調査設計に係る費用の一部を、成田市土地区画整理組合助成規則に基づき助成しました。	関係法令に基づく各種手続きを適正かつ円滑に進める必要があります。また、空港機能強化等による人口増加の受け皿となるよう早期に住環境を整備する必要があります。	令和5年度に認可された土地区画整理組合に対し、円滑な事業の実施を支援するため、成田市土地区画整理組合助成規則の規定に基づき、事業に要する費用の一部を助成します。	86,207	726,000	2023年(R5)	2028年(R10)
8	都市計画用途地域等の見直し	富里市	適正な土地利用を推進するとともに、より住みやすい住環境整備や、地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整え、成田空港の機能強化に対応したまちづくりを目指します。	ドラッグストアなどの生活利便施設の立地が進み、地域住民の生活の利便性向上に繋がりました。	本市の市街化区域は、土地利用が進み、一団の未利用地がないことや、市域の9割を市街化調整区域が占めることから、事業用地の確保が課題となっています。	千葉県が主体となって行う都市計画の定期見直しを令和6・7年度に行われるため、区域区分の変更等を含め、都市機能の充実に向けた検討を行ってまいります。	0	0	2020年(R2)	未定
9	安食駅南側の住宅地開発促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、通勤者等の人口増加が見込まれることから受け皿となる住宅地の開発を促進するため、安食駅南側の市街化区域等に民間事業者による住宅開発を誘導します。	R4年度に安食駅南側で民間事業者(2社)による21区画分の造成が完了しています。R5年には住宅分譲に向けた建築が完了し、R5年度末における成約状況は約80%となっています。	既存の住宅地では、分譲できるほどの用地が確保できないため、活用できる用地について検討する必要があります。	新たな住宅用地について検討するとともに、民間事業者に働きかけを行います。	0	0	2017年度(H29)	未定
10	空港勤務者等の共同住宅誘致促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により増加が見込まれる移住・定住の希望者からの不動産需要に対応するため、その受け皿となるアパートや会社寮などを土地保有者との調整等により、誘致・誘導を図ります。	アパート物件について、土地所有者や民間事業者と協議を実施しました。	既存の住宅地では、アパート等が建設できるほどの用地が確保できないため、活用できる用地について検討する必要があります。	引き続き土地所有者や民間事業者と協議をしていきます。	0	0	2017年(H29)	未定
11	住宅地整備検討業務【再掲】	多古町	成田空港の更なる機能強化による移転対象者の居住地の確保や空港関連新規就業者の増加が見込まれることから、受け皿となる居住地形成に向けて、令和5年度は居住候補地の抽出や整備手法、整備方針など事業の可能性を検討します。	上位計画や関連計画、法規制等を踏まえ、住宅地整備候補地(案)を抽出し、比較評価結果となる候補地のカルテを作成しました。	候補地の絞り込みやターゲットの想定、居住者が求める居住形態等の調査が必要です。	令和6・7年の継続事業で、事業全体の枠組みの整理や住宅事業者ヒアリング、ターゲットの想定、住宅市場の動向の調査等を実施します。	11,000	7,480	2019年(R1)	未定
12	市街地整備事業(小池地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	地区界測量を実施したほか、事業計画案の作成、不動産鑑定、概略補償調査、暫定換地割込を行った上で、2回の地権者説明会や戸別訪問等を通して、地権者合意形成に向けた調整を図りました。	地権者説明会参加者が約半数のため、引き続き個別説明が必要となります。	個別説明等を通じて事業の理解を深めていきます。また、令和6年度は、認可申請図書の作成や基本設計の修正等を行い、令和7年度に予定している事業認可取得の準備を進めていきます。	71,294	56,100	2019年(R1)	未定
13	市街地整備事業(川津場地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	事業者により用地の取得、各種設計等を実施し、町からは「芝山町田園型居住創出拠点整備事業費補助金交付要綱」に基づき、公共施設整備に係る経費を対象として、補助金の交付を行いました。併せて、無電柱化に係る設計費に対し、無電柱化まちづくり促進事業費補助金を交付しました。	選ばれる住宅地の創出を念頭に、事業者と公共施設管理者等との調整が必要となります。	令和6年度は開発行為に係る工事が事業者により実施されることから、適正な工程管理を促しつつ、地元や戸内での調整を図ります。	158,616	566,831	2020年(R2)	2024年(R6)
14	市街地整備事業(千代田地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	「新しい成田空港」構想検討会の中間とりまとめの内容を踏まえ、まちづくり基本構想を見直し、これをベースとした区画整理設計、概略の資金計画を作成した上で地権者意向調査を実施しました。結果、事業化の賛否について約3割の賛同にとどまったため、準備会の設立を見送ることとなりました。	地権者の意向を踏まえつつ、引き続き空港計画との整合を図りながら、地権者・地元との合意を得られるようまちづくりプランを作成する必要があります。	令和6年度は勉強会という新たな形で仕切りなおすこととし、町からの一方的な提案ではなく、民間企業や空港会社の意見を取り入れながら、地権者と一緒にはまちづくりのビジョンを検討していきます。	27,454	0	2020年(R2)	未定

15	居住地整備事業	横芝光町	成田空港の機能強化に伴い増加する空港従業員を「新たな居住者」として獲得するため、令和3年度に策定した居住地整備計画に基づき、都市計画用途の見直しや住宅地整備事業可能性調査を行っています。	横芝地区、宮川地区において、意向調査として地権者へ協議会設立等を含んだアンケートを実施、また事業者へは地区の評価等を調査し、導入機能等のヒアリングを実施しました。横芝地区については、説明会3回と、土地活用別勉強会を1回実施しました。	事業手法や事業主体の選定の検討状況から、合意には2/3以上の同意が必要となりますが、アンケート調査の回答から、営農継続や居住継続希望の方がおり、現状、着手の時期に至っておりません。まちづくりに当たっては、営農者の協力が不可欠であることから、今後も長期にわたって合意形成を図っていくとともに、まちづくり事業の立ち上げに向けた機運の醸成を高めていく必要があります。	地権者中心で取り組む必要があるため、関係権利者との合意形成は必須となります。そのため、将来の土地活用の意向を踏まえて、柔軟な計画調整を図り、情報発信等を行っていきます。	9,035	0	2021年(R3)	未定
----	---------	------	---	--	--	--	-------	---	-----------	----

〇住宅団地再整備や空家情報の提供やマッチングなど既存住宅の活用 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
16	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会	千葉県	市町村間の事例共有や他県事例の紹介、関係団体からの情報提供のほか、各種マニュアル・手引きなどの作成を通じ、各市町村の空き家対策に必要なノウハウを共有します。また、空家等状況及び空家等対策に関する情報を収集し、空家等対策の実施などについて検討を行います。	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会を2回開催し、各市町村や関係団体等と情報共有を行いました。	市町村においては、空家等の実態把握調査を行い、空家等対策計画を策定するなど、空家等対策を推進する体制の整備が必要な状況ですが、調査未実施の市町村や計画見直しが必要な市町村が存在する状況です。	引き続き部会を開催し、各種情報提供や各市町村の要望等を取り入れた意見交換等を実施していきます。	60	138	2014年(H26)	未定
17	成田市空き家バンク事業	成田市	成田市内の空き家の有効活用を目的に、空き家の賃貸や売買を希望する所有者の方の物件を市に登録し、市はホームページにその情報を公開します。その情報を見た利用希望者と、所有者との橋渡しを市が行います。	物件登録件数：1 成約件数：1	物件登録件数が低調であるため、紹介できる物件数が少ないことが課題となっています。	引き続き、市のホームページや広報誌などに空き家バンクに関する情報を掲載します。また、全国版空き家バンクへの登録も行います。	66	66	2018年(H30)	未定
18	空き家活用事業	富里市	空き家の登録情報「全国版空き家バンク(国のシステム)」を活用して、空き家の活用を希望する人と、利用希望者の橋渡しを市と協働する一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会印旛支部が協力してマッチングを行います。	事前相談を経て、登録に向けた手続きを進めているケースがあります。	申請対象となった物件及び敷地の状態がよくないため、空き家バンクの登録要件を満たすことができず、登録申請を受付できないケースが散見されます。	空き家バンクへの登録が不可となった件に関するフォローアップを充実します。また、登録が難しい状態の物件・敷地に関する体制づくりについて検討を行います。	0	113	2018年(H30)	未定
19	空き家対策事業	香取市	良好な生活環境の保全のため、市内の空き家等の適正管理を行なうとともに、空き家バンク制度並びに不動産業の関連団体と締結した協定を運用し、官民共同で市内の空き家等の利活用を推進します。	適正管理については、空き家所有者への指導等により市内の特定空家等が5件減少しました。利活用については令和5年4月、空家等の流通・利用促進に関する協定を宅建協会に加え、全日本不動産協会とも締結し、総計で25件の相談申込みがありました。また、空き家バンクについては、4件の物件登録があり、4件が成約となりました。	特定空家等は減少したものの、基本の事情等の変化により空き家問題は増加しています。空き家の所有者及び相続人等の管理意識が希薄であることが問題です。また、空き家バンクのニーズに比べ、物件登録数が少ないことも問題の1つです。空き家所有者へ制度の周知が進んでいないことが原因と思慮されます。	空き家所有者にアンケートを送付し、管理意識の涵養及び利活用等の意向を調査する取組を行っていきます。また、令和6年度より、空き家バンク物件登録予定者に対して、家財道具処分等の補助制を創設することで、空き家バンクの利用者数の拡大を目指します。	3,269	12,601	2015年(H27)	未定
20	山武市空き家バンク事業	山武市	市内の空き家を有効活用し、市場流通の促進及び地域の活性化を図るため、「山武市空き家バンク」を通じて、空き家を「売りたい・貸したい」人と、「買りたい・借りたい」人とのマッチングを行います。	空き家バンクの登録相談が7件ありました。そのうち登録申請に至った5件の物件について調査を実施した結果、4件が登録となり、そのうち1件が事業者買取りでの成約となりました。	固定資産税納税通知書を活用した啓発事業の展開により空き家バンクの登録相談件数は順調に推移しています。一方で相談、登録申込みがあった場合でも老朽化が著しく、利活用できないケースが多く発生しています。	利用者ニーズを把握し、ニーズに対応した登録要件の基準見直しを検討します。	0	0	2019年(R1)	未定
21	栄町空き家バンク事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により通勤者等の人口増加が見込まれることから、空き家を有効に活用する栄町空き家バンク制度への新規登録やリフォームへの補助等による空き家住宅の減少及び人口の増加、また空き家の解消によるコミュニティの醸成を図ります。	空き家バンクへの新規登録が8件あり、そのうち4件について売買や賃貸が成立しました。	空き家バンク登録への周知はしているものの、新規登録が少なく紹介できる物件数が少ないことが課題となっています。	空き家バンク制度の利用を促進させるため、空き家所有者に対し、相談会や制度の周知を一層強化していきます。	584	800	2016年(H28)	未定
22	神崎町空き家バンク事業	神崎町	空き家を貸したい、売りたい所有者の方の物件を町に登録し、町はホームページ等にその情報を公開しています。その情報を見て、借りたい・買いたいという移住希望者と所有者との橋渡しを町・宅建協会が協力して行っています。	空き家バンク制度について、町ホームページ等で周知を行い、物件の登録に努めました。	空き家バンクへの物件登録がなく、さらなる周知を行っていく必要がありました。	空き家の有効活用を推進するため、引き続き空き家バンク制度の周知を行います。	66	66	2018年(H30)	未定
23	空き家バンク事業	多古町	令和元年度に開設した「多古町空き家バンク」への掲載物件や利用登録者の増加を図ります。また、ホームページを作成し、近年増加傾向にある空き家の利活用についても活用方法等の周知を行います。	空き家バンクの登録件数2件、成約件数は1件ありました。	土地の相談も多く、宅地であれば空き家バンクに登録できるか宅建協会と協議する必要があります。	移住希望者が希望する住宅に戸建て中古物件を求め方が増加しています。不動産業者が取り扱っている物件ではなく、金額を抑え、移住をしたい希望があるため、空き家バンクへの増加を目指す必要があります。	66	66	2019年(R1)	未定

24	空家等対策事業	芝山町	「芝山町空家等対策計画」に基づき空家の発生抑制や予防、活用・市場流通の促進、管理不全の解消等の各種施策を推進していきます。なお令和5年度は計画期間満了となる空家等対策計画の改定を行います。	管理不全状態にある空家等に対して、指導等を実施しました。また発生抑制・予防として、DMの送付等の啓発活動を実施しました。また空家等対策計画を改定し、空家等対策計画の推進を図っていきます。	所有者が不明な空家等に対して、不在者財産管理が必要があります。	空き家に対する解体・除却助成の検討とともに、空き家除却後の利活用策の検討を行います。またR5年度に改定した空家等対策計画に基づき、空き家等対策を推進していきます。	4,495	197	2019年(H31)	未定
----	---------	-----	--	---	---------------------------------	---	-------	-----	------------	----

〇社会基盤施設の維持・向上

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
25	浄化センター整備事業	成田市	水質保全及び生活環境の向上を図るとともに、循環型社会に対応し環境に配慮した資源再生が可能な施設の構築を図ることを目的とし、し尿及び浄化槽汚泥の処理体制を安定的に確保していくため、老朽化した成田浄化センターの再整備を実施します。	令和4年度末の工事請負契約に基づき、本格的に工事に着手しました。	建築工事に際し、人件費、資材等の高騰があります。	令和7年度の供用開始を目指し、建設工事を進めます。また、供用開始に合わせ運転・維持管理委託契約の締結を行います。	239,976	1,243,008	2020年(R2)	2025年(R7)
26	吉倉地区周辺下水道整備事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴う人口増加、国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積等に伴う新たな開発需要に対応するため、吉倉・久米野地区及び東和田南部地区の周辺において、必要となる公共下水道汚水幹線の整備を実施します。	下水道全体計画区域に編入するため、同計画の見直しに着手しました。 なお、同計画は、上位計画である印旛沼流域下水道全体計画の変更と調整が必要となる見込みです。	区画整理事業を前提とした汚水幹線整備であり、事業工程が、区画整理事業の進捗に大きく左右される可能性があります。	令和7年度に事業計画などの見直しを行い、令和8年度に汚水幹線の設計に着手します。その後、令和9年度に工事着手し、令和12年度に事業完了の予定です。	0	0	2026年(R8)	2030年(R12)
27	不動ヶ岡地区下水道整備事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴い、今後増加が見込まれる空港関連企業等の従業員のための住環境整備を図るため、JRおよび京成成田駅周辺に隣接する不動ヶ岡地区において、事業区域における雨水排水放流先となる雨水幹線の整備を実施します。	雨水事業について下水道事業計画区域に編入するため、下水道事業計画の見直しを行いました。また、雨水幹線の実施設計に着手しました。	雨水幹線については、区画整理事業地内での整備となることから、区画整理組合との密接な工程調整が必要となります。	令和6年度は引き続き、雨水幹線の実施設計を行います。その後、令和6年度に雨水幹線の工事に着手し、令和7年度に事業完了の予定です。	0	198,284	2023年(R5)	2025年(R7)
28	公共下水道事業	芝山町	空港に隣接した千代田地区の市街地再編と合わせ、公共下水道の整備を進めるため、事業認可に基づき、測量・地質調査・実施設計業務を実施します。	芝山町公共下水道変更全体計画に合わせ、芝山町汚水適正処理構想を見直し、下水道法と都市計画下水道事業の認可取得しました。	空港会社や千葉県と空港機能強化に伴う計画調整に加え、新たにスタートした新しい成田空港構想との連携を図りながら事業を進める必要があります。	千代田地区への公共下水道に係る測量・地質調査・実施設計業務を進めます。	12,710	36,670	2021年(R3)	2029年(R11)
29	簡易水道事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化に伴う、空港関連企業の誘致、産業用地の創出及び住宅地整備などに合わせ、安全・安心な生活環境の確保のため、町営水道により生活用水等の供給を行います。	導水管及び配水管布設工事として3件で延長3,202.7mを施工しました。また、浄水場施設整備の設計及び令和6年度に実施する導水管及び配水管布設工事の設計を行いました。	成田空港の機能強化に伴う空港関連企業の誘致等、同様の目的で実施している他事業との連携が必要となります。	令和10年度の一部給水開始に向けて、関連事業との連携を図りながら、水道施設の整備を行っていきます。	421,542	846,795	2021年(R3)	2038年(R20)

1. 生活環境の向上

(3)9市町から成田空港へのアクセス利便性の向上

〇空港と周辺地域を結ぶバス路線の運行によるアクセス手段の拡充

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田方面へのバス運行事業	横芝光町	成田方面へのアクセス向上のため、JR横芝駅を起点とした成田方面へのバスを運行しています。令和3年にはFree-WiFiを導入し、利便性向上を図ったほか、成田空港の機能強化に向けて通勤や通学等に利用できるよう、令和5年5月からは毎日23便に運行を強化しています。	令和5年5月20日より毎日23便で運行を開始しました。 乗降客数：39,940人	運行開始から乗降客数は増加しておりますが、増便やダイヤの見直し等により、さらに利便性が向上するよう取組が必要です。	令和6年6月1日からは毎日30便で運行を開始する予定です。併せて、通勤・通学定期券の導入と「風和里しばやま」、「芝山中学校入口」に停留所を新設します。	50,984	72,953	2019年(R1)	未定
2	空港シャトルバス運行事業	多古町	都心部方面への通勤・通学等の交通手段として、道の駅多古と空港第2ビルを結ぶシャトルバスを1日20往復40便運行します。一部の便は工業団地内へ乗り入れており、令和5年より3便増やし、計9便としました。(交通系ICカード・Free-WiFi利用可能)	年間利用者数は延べ115,458人、対前年比23.4%増となりました。収支による回収率も69.2%と向上しています。多古工業団地を結ぶ便も9便運行しています。	老朽化し更新時期を迎えている車両の更新を検討する必要があります。	R6年度に車両更新を行うとともに、町のイメージアップランニングを施し、公共交通利用促進や空港に隣接する本町のPRを図ります。	39,291	42,512	2010年(H22)	未定
3	空港シャトルバス運行事業	芝山鉄道延伸連絡協議会	山武市、横芝光町、芝山町で構成する芝山鉄道延伸連絡協議会が事業主となり、成田空港南部地域の公共交通網の整備、利便性向上を目的に、成田空港と空港南部地域を結ぶバスを運行します。	利用客数は、71,936人となり、前年度比111.6%となりました。(令和4年度利用客数64,478人)	利用客数は、コロナ後に年々回復しているものの、その増加数は徐々に減少しています。利用客数の推移は、今後も注視していく必要があります。	運転手の労働規制が強化される「2024年問題」にあたり、ダイヤ改正を実施します。また、定期券の運用については、検討を進めます。	118,963	56,408	2001年(H13)	未定
4	従業員向け深夜急行バス実証実験	空港会社	2019年冬ダイヤからの夜間飛行制限の変更に伴い深夜時間帯の空港従業員の帰宅手段を確保するために、鉄道の補完としての従業員用深夜急行バス運行の実証実験中です。	1日1便の従業員用深夜急行バスを令和5年度末まで運行しました。	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた運航便数は回復しつつありますが、依然として利用者数は低調であり、引き続き貨物地区従業員による利用が中心となっていました。	事業終了しました。	-	事業終了	2019年(R1)	2023年(R5)

○バスターミナルの整備による効率的なバス運行の推進

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
5	高速バスを基幹としたバスターミナル整備事業	香取市	高速バスを主体とした都市間公共交通の充実を図るために必要となる拠点の整備や既存路線のサービスレベルの強化、新規路線の整備を進めるため、バス拠点整備に伴う用地買収及び佐原駅北口自転車駐車場の改築工事を実施します。	地権者との協議が進まず、進展はありませんでした。	コロナ禍以降の利用状況の確認と、バス運行業者との意見交換が必要で	ゼロベースでの事業の再検討をします。	0	0	2016年(H28)	未定
6	バスターミナル整備事業	芝山町	道の駅周辺の小池地区の市街地化(拠点整備)を計画しており、当該拠点にバスターミナルを整備することで、交通結節拠点・にぎわい拠点として通勤・通学・買物等の利便性向上を図ります。	国庫補助(都市構造再編集中支援事業)を受けるために必要となる立地適正化計画策定に、関連する地域公共交通計画を策定しました。	区画整理事業の面的整備と同時に工事を行うことから、区画整理事業の進捗状況を都度確認する必要があります。	バスターミナルに接続する成田財特路線の整備時期の見直しを踏まえ、スケジュールの見直しを実施します。また、バスターミナル用地を確定するための測量を実施します。	0	2,216	2019年(R1)	2032年(R14)

○地域公共交通網形成計画の策定

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
7	地域公共交通網形成計画(新:地域公共交通計画)	香取市	令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、「高速バスを基幹としたバスターミナル整備事業」等の各種事業を実施していきま。また、バス路線等の再編を目的とした新たな地域公共交通計画を令和5年度に策定します。	地域公共交通網形成計画に基づき、「香取市公共交通ガイド(2023年3月版)」を10,000部作成したほか、乗務員確保のため「香取市公共交通乗務員募集合同説明会」の実施等を行いました。また、バス路線等の再編を目的とした香取市地域公共交通計画を策定しました。	乗務員不足等によりバス、タクシー等の運営に影響があり、市内公共交通の維持が困難な状況です。市内公共交通の見直し確保や乗務員確保の取組について検討が必要で	令和5年度に策定した地域公共交通計画に基づき、市内公共交通の再編の実施等を行います。	4,771	0	2020年(R2)	2024年(R6)
8	地域公共交通網形成計画(平成30年度策定)	山武市	平成30年度に策定した山武市地域公共交通網形成計画に基づき、基幹バスや乗合タクシーの実証実験など各種事業を実施していきま	地域公共交通網形成計画に係る通常運行のほか、乗合タクシーの利便性向上のため市内の医療機関については区域の制限を撤廃するなど、運行ルール的大幅な見直しを行いました。	事業終了しました。	事業終了しました。	4,862	事業終了	2019年(R1)	2023年(R5)
9	地域公共交通計画策定事業	芝山町	今後のまちづくり構想を踏まえた公共交通のあるべき姿を示す「地域公共交通計画」を令和5年度の2か年で策定します。策定にあたっては、町民代表や交通事業者等から構成する「芝山町地域公共交通会議」において協議を行います。	地域公共交通計画を策定しました。当該計画において、地域公共交通の基本方針を明確にし、令和6年度以降5年間の各交通事業の具体的な目標を設定しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	9,552	事業終了	2022年(R4)	2023年(R5)

○広域幹線バス路線維持に係る補助

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
10	千葉県バス運行対策費補助	千葉県	生活交通路線の確保方策の一環として、複数市町村にまたがるバス路線のうち、輸送量や収支率等の輸送需要等に関する一定の要件を満たす路線の予測される赤字額に対して、補助を実施して、運行の確保・維持を図ります。	ジェイアールバス関東が運行する「多古本線」に対して、9,564千円の補助を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者減少し、現在もコロナ前の状況まで回復していないため、利用促進策の検討が必要になります。	自治体が開催し、地域公共交通の維持確保について協議する地域公共交通会議等に参画し、必要な助言等を行います。	112,709	138,717	2002年(H14)	未定

○その他、特に力を入れている取組

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
11	吉倉地区周辺まちづくり事業【再掲】	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉・久米野地区において取り組んでいる住環境の整備やスマートICの設置と併せて、鉄道構想駅の設置や医療関連産業の集積に向けた取り組みを進めます。	構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県などの関係機関と協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら、2028年度末の成田空港の更なる機能強化の完成予定を見据えて進めていく必要があります。	引き続き、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県、空港会社などの関係機関との協議を進めてまいります。	0	0	未定	未定
12	デマンド交通運行事業	富里市	タクシー車両を用いて市内外183箇所の乗降ポイントを結ぶ、事前登録制及び完全予約型の「デマンド交通チャロリン号」を運行し、市民の利便性向上を図っています。	・デマンド交通利用者実績 47,688人/年 ・乗降ポイントの3箇所増設(計186箇所)	運行経費の上昇や電話予約方法、利用者増加による予約集中などの課題があります。	現行の電話予約に加え、スマートフォンやパソコンなどからWeb予約を可能とするなど、公共交通体系の構築・拡充に取り組んでいます。	116,505	120,291	2022年(R4)	未定
13	成田ナンバー普及促進協議会	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町(成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)の交通サービスの改善、観光振興を行います。	事業内容の協議に時間を要したため、助成事業を見送りました。翌年度の助成金として繰り越しました。 【参考】成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率 全70地域中17位	成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	寄付金を活用し、交通安全啓発を目的としたグッズの配布などの助成事業の実施に向けて検討します。	0	3,212	2024年(R6)	未定

1. 生活環境の向上

(4) 成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

○成田空港としての災害対応の強化

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田国際空港BCPの策定に伴う空港運用の安全強化	空港会社	「空港利用者の安全・安心の確保」「航空ネットワークの維持又は早期復旧」「地域貢献」を基本方針として、大規模自然災害が発生した際に空港関連事業者が連携し、迅速かつ的確な対応を行い、災害に強い成田国際空港を形成します。	成田国際空港BCPに基づき、大規模自然災害の発生を想定して、関連事業者との情報共有・連携強化のための訓練を2回実施しました。また、9月8日の台風13号接近時にはBCPに基づく総合対策本部を設置し、関係事業者と連携して対応を行いました。	災害が激甚化・多様化していく中で、必要な対応や備えも変化していくため、常に対策を見直ししていく必要があります。	災害対応及び定期的な訓練等を通じて、関連事業者との情報共有・連携を強化するとともに、事象の振り返りを行い、必要に応じてハード・ソフトの両面から対策の見直しを進めていきます。	-	-	2019年(R1)	未定

○空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
2	洪水ハザードマップの作成	関係市町	水害リスクと水害時の避難に関する情報を住民等に提供し、住民避難に活用されることを目的とし、市町は、洪水浸水想定区域や避難場所及び避難路等に関する事項を記載した洪水ハザードマップを作成し、住民等へ周知し活用を図ります。	水害時河川以外のその他河川の洪水ハザードマップについては、成田空港周辺の9市町のうち、4市町が作成の義務があり、これまでに2市町のハザードマップの作成が完了しました。	水害時の避難行動に必要な情報である、地域の水害リスクと水害時の避難に関する情報を記載した洪水ハザードマップを早期に作成し、住民等へ周知する必要があります。成田空港周辺の9市町に、水害時河川以外に、引き続き作成に係る支援が必要です。	ハザードマップの作成が必要である市町について、早期に想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応したハザードマップを作成に係る支援を実施してまいります。	各主体による	各主体による	-	-
3	富里市森林再生プラン	富里市	豊かな自然環境を保全し、森林の持つ多面的機能が発揮できる森林へ再生するための「富里市森林再生プラン」を策定し、森林再生を推進しています。また、木材利用として、木質バイオマスを利用することで、森林再生を推進します。	独自の森林再生プランにより千葉県森林組合との「森林再生の推進に関する協定」に基づき約3.6ヘクタールの森林整備を行いました。また、令和元年台風等による被害にあった森林から、倒木を搬出運搬し、木質バイオマスとして活用することで、資源循環を図り、森林の保全及び木材利用を推進しました。そのほか、森林クラウドを活用して、伐採届や所有者届等を受理し、適切な森林把握に努めました。 <令和5年度決算額> 森林クラウド利用料 83,600円 森林環境整備補助金 2,316,000円 木材利用推進補助金 653,000円	森林所有者からの相談に対し、森林経営計画の策定に至るまでに相当な期間を要している点や森林整備に係る森林所有者の費用負担の課題や、令和2年度に実施した森林所有者に対する「森林管理に関する意向調査」の結果を活用しきれていないことから、今後森林所有者に対し、森林再生プランによる森林整備の働きかけが課題となつていきます。	森林整備に係る森林所有者の費用負担を軽減するため、市補助金の拡充を行い、森林再生プランに基づき、荒廃した森林の再生を、更に促進します。また、「森林管理に関する意向調査」により「かなりの被害をうけた」と回答があった森林を調査し、森林所有者へ森林整備の働きかけを行い、多面的機能が発揮された森林への再生を目指します。	3,053	3,384	2021年 (R3)	未定

2. 産業振興

(1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

① 空港を活用した地場産業・中小企業振興

○企業が自主的に取り組む経営の向上及び改善の支援による経営基盤強化

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	ちばのキラリ商品支援事業	千葉県	県内中小企業者等が、地域資源等の活用や農工商連携により、ちばのキラリと光る商品を開発し、地域の活性化につなげていくため、農林漁業者の開発ニーズに基づく商品開発・マッチングの支援や、テストマーケティングによる商品改良・販売展開の支援を行います。	マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催及び地域連携コーディネーターの配置等により、マッチング支援を行いました。また、小売店等での販売機会の提供を6回、販売イベントを2回行ったほか、15社に対し1社あたり3回のコンサルティングを実施しました。	県内中小企業が本県の豊かな農林水産物や観光資源、鉱工業品等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要となります。	引き続き、県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。	34,958	35,000	2021年 (R3)	未定
2	制度資金事業(中小企業)	富里市	市内中小企業の健全経営に向けて、市内中小企業の経営改善支援及び、資金繰りの円滑化を支援します。	中小企業資金融資預託金 45,000,000円 資金融資利子補給金 5,275,041円	特にありません。	引き続き、制度の周知・啓発に努め、市内中小企業の経営支援に取り組みます。	50,275	51,940	1971年 (S46)	未定
3	多古町魅力活力にぎわい創出支援事業	多古町	事業開始時に要する経費の一部を補助することで、町内で創業や事業承継する事業者の増加を促進し、新たな魅力や活力、にぎわいを創出、商業の振興や地域経済の活性化を図ります。また、空き店舗活用については、上乗せ補助することにより、空き店舗解消も併せて促進します。	町内で新たに起業される方に補助金の交付を行いました。 相談件数: 15件 交付件数: 5件	要綱策定当初に想定していなかった形態での起業相談が相次ぎ、申請者が不平等にならず、事務が煩雑にならないよう要綱改正の検討が必要です。	引き続き、本事業を継続し、企業や事業承継する事業者の増加を促進するとともに、当初想定していなかった形態での事業についても対応できるよう要綱改正を検討します。	2,944	5,230	2020年 (R2)	未定

○空港/航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
4	おいしい千葉と空の商談会	成田空港活用協議会	県経済の活性化を図るため、航空/空港関連企業と会員企業を含む県内事業者との商談会を開催し、成田空港を起点とした新しいビジネス(取引)の実現及び、会員や県内事業者の航空/空港関連事業との取引機会の醸成を図ります。	「おいしい千葉と空の商談会2023秋」と題して、パイヤーは日本航空グループや全日本空輸グループをはじめとした航空/空港関連企業を中心に20社(21部門)、サプライヤーは49社に参加いただきました。具体的な商談約につながったのは7件、商談継続となったのは、179件となりました。	サプライヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行ってまいります。 引き続き、専門家によるサプライヤーへの個別フォローが必要と考えます。	サプライヤーに対して、商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を実施するとともに、専門家(中小企業診断士)による個別フォローを実施し、商機獲得の向上を図りながら開催することとします。	5,333	6,000	2018年 (H30)	未定

○土産品の開発

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
5	ちばのキラリ商品支援事業【再掲】	千葉県	県内中小企業者等が、地域資源等の活用や農工商連携により、ちばのキラリと光る商品を開発し、地域の活性化につなげていくため、農林漁業者の開発ニーズに基づく商品開発・マッチングの支援や、テストマーケティングによる商品改良・販売展開の支援を行います。	マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催及び地域連携コーディネーターの配置等により、マッチング支援を行いました。また、小売店等での販売機会の提供を6回、販売イベントを2回行ったほか、15社に対し1社あたり3回のコンサルティングを実施しました。	県内中小企業が本県の豊かな農林水産物や観光資源、鉱工業品等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要となります。	引き続き、県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。	34,958	35,000	2021年 (R3)	未定

6	観光推進事業	富里市	スイカオーナー制度や馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。 観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報を発信するとともに、農畜産物等の加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	東京～多古間を走るラッピングバスにより市内初の観光・交流拠点施設「末廣農場」及び市内の地域資源をPRしました。 また、ふるさと産品として新たに2品を新規認定しました。	富里市の知名度向上及び特産品の知名度向上の方法について模索する必要があります。	すいか、にんじん、馬などを活用し、引き続き市のPR活動を行います。 市内の特産品の開発、活用に引き続き努めます。	23,984	11,965	2016年(H28)	未定
---	--------	-----	--	--	---	---	--------	--------	------------	----

○その他、特に力を入れている取組 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
7	成田ナンバー普及促進協議会【再掲】	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町(成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)の交通サービスの改善、観光振興を行います。	事業内容の協議に時間を要したため、助成事業を見送り、翌年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率 全70地域中17位	成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	寄付金を活用し、交通安全啓発を目的としたグッズの配布などの助成事業の実施に向けて検討します。	0	3,212	2024年(R6)	未定

2. 産業振興

(1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

② 今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

○新たな産業用地の確保策による市町村支援の実施 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	新たな産業用地の確保策	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するものです。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備等に係る補助金を市町村に交付します。	産業用地の整備に係る事業可能性調査(匝瑳市、東金市)及び公共インフラ整備(柏市)に対して、補助金を交付しました。(当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助)」で記載)	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていく必要があります。	県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するため、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や、市町村と民間デベロッパー間の調整等を行うことで、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年(R1)	未定

○産業用地整備事業の段階に応じた市町村向けの補助金の活用 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
2	新たな産業用地の確保策【再掲】	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するものです。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備等に係る補助金を市町村に交付します。	産業用地の整備に係る事業可能性調査(匝瑳市、東金市)及び公共インフラ整備(柏市)に対して、補助金を交付しました。(当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助)」で記載)	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていく必要があります。	県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するため、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や、市町村と民間デベロッパー間の調整等を行うことで、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年(R1)	未定

○企業誘致の推進に向けた企業向けの補助金の活用 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
3	千葉県立地企業補助金	千葉県	本県経済の活性化に資する産業の本社機能、工場、研究所、流通加工施設等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化、サプライチェーンの強靱化等に伴う生産拠点の強化に向けた再投資などを支援します。また、新たな産業用地の確保等に取り組む市町村に対し、補助金による支援を行います。	33件の補助を行いました。 ・企業向け補助(30件 779,065千円) ・市町村向け補助(3件 95,724千円)	分譲可能な産業用地が減少していることに加え、県内に立地意向がある企業に対して、用地を紹介することが困難となっております。	「新たな産業用地の確保策」に基づく取組と並行し、地域の特性を踏まえた誘致活動を行います。また、令和6年度より、補助金の「工場立地」メニューに係る要件見直しを行い、これまで工業団地内の未分譲地への立地に限定していた補助対象をそれ以外の土地にも拡大したところであり、今後、企業立地の一層の促進を図ります。	874,789	637,900	2005年(H17)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
4	企業立地促進事業	成田市	市内に進出する企業に対して奨励措置を講ずることにより、工場又は事務所の新設を促進するとともに、工場又は事務所を増設する市内企業に対して奨励措置を講ずることにより、企業の再投資を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図ります。	市内に進出し、市民を雇用した企業1社に、雇用奨励金1,500千円を交付しました。また、企業誘致の実現に向けて、市内8地区における企業立地のための土地利用等の基礎調査を行うとともに、企業アンケート調査等により企業ニーズや立地の可能性を把握し、地域未来投資促進法に規定する重点促進区域の候補地を選定しました。さらに、成田市開発行為等の基準に関する条例に調査結果を反映し、市長が指定した区域で流通業務施設等を建築する目的で行う開発行為の基準を追加したほか、同法に基づく成田市基本計画の第2期の計画策定に向け、対象業種を拡充した案を作成し、県と共同して国に必要な手続きを行いました。	令和5年度の調査では、地域未来投資促進法に規定する重点促進区域の候補地を幅広く設定しているため、今後、地権者の方々の声を聴くとともに、営業状況等の現況を確認しながら、候補地を精査していく必要があります。	重点促進区域の候補地を精査するほか、具体的な土地利用の案として、各業種の立地傾向を踏まえた、業種等によるゾーニング図の作成に取り組んでまいります。	13,499	43,889	2012年(H24)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
5	企業誘致事業	富里市	企業立地奨励金や雇用促進奨励金を交付します。地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整えます。	交付件数1件 交付金額17,203,900円	受け皿となる産業用地の検討が必要となります。	引続き、制度の周知・啓発に努め、企業誘致に繋がる取組を推進します。また、富里市企業立地サポート制度による企業立地の促進を図ります。	17,209	40,937	2004年(H16)	未定

6	企業誘致事業	香取市	市内経済の活性化、雇用の場の確保のため、地域経済の基盤となる企業誘致を推進します。誘致可能な用地を確保し、成田国際空港に近接した立地を活かし、企業のニーズ把握を行いながら工業団地の整備検討を進めます。	県企業局所有の佐原工業団地予定地について当局等と兼ねてより協議していますが、進展はありませんでした。また、産業用地の確保についても新たな候補地を見つけることは至りませんでした。	企業ニーズの把握と企業へ用地を紹介するための候補地の確保が必要です。	企業の情報収集、用地確保については、担当課のみならず、県関係部署や県内関係機関と連携しながら推進していきます。	44,694	41,075	2019年(R1)	未定
7	企業誘致促進事業	山武市	地元雇用の創出と地域経済の活性化、雇用の創出による移住定住の促進等を目的として、企業立地を促進します。成田国際空港の機能強化や圏央道大栄～松尾横芝間の開通予定に伴い、地域特性に合った企業誘致を行います。	山武市企業立地促進条例に基づく奨励措置を市内既存の3事業者が活用中です。	企業は速やかな農地転用のほか、給排水、電力、道路等のインフラ整備を求め、新たな産業用地が求められます。圏央道松尾横芝ICや山武成東IC付近の候補地は、埋蔵文化財発掘調査を要することが支障となります。	新たな産業用地の選考では、各ICからの幹線道路沿いに範囲を拡大し検討を進めます。	13411	20,635	2020年(R2)	未定
8	企業誘致事業	多古町	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に合わせて、新たな企業の進出と雇用の場の創出を促進します。企業が要件を満たし、新設・移設及び増設を行った場合に奨励金を交付します。	企業奨励金：0件 雇用促進奨励金：0件 従業員転入奨励金：0件	企業からの相談は、多くなっていますが、農地等の問題もあり奨励金の交付には至っていません。今後も企業誘致の促進に努めていく必要があります。	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備などの立地条件に合わせた、情報提供等を行い誘致を図ります。	4,323	9,757	2013年(H25)	未定
9	企業誘致推進事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化にあわせ、空港周辺に企業誘致を図るため産業系拠点創出に係る各種調査等を推進します。	岩山候補地が芝山町における主要な観光スポットであるスカイパーク芝山エリアに隣接していることなどから、土地活用の方向性について継続的に検討を実施しました。	令和4年度の検討会において「岩山候補地がスカイパーク芝山エリアの隣接地であることなどから、物流を主とした産業用地の創出と比べ、観光施設や農業振興に資する施設の整備によるメリットが上回る」とされたことからよりよい活用方法について検討を要します。	企業ニーズ調査等の実施に向けて検討を行うほか、地権者との合意形成に向けた取組が必要となります。また、埋蔵文化財調査の実施時期や実施方法について、検討してまいります。	17,347	11,565	2019年(R1)	未定
10	横芝光IC周辺開発事業	横芝光町	令和4年度に策定した横芝光IC周辺産業用地整備基本計画を基に、複合拠点整備の具現化に向け、地元との合意形成、事業化検討パートナーの選定、農林協議のための関係機関の調整等を進めてまいります。	「横芝光IC周辺まちづくり推進協議会」を設立し、民間事業者の持つ豊富な経験と技術的能力を有する事業化検討パートナーを募集選定しました。地権者勉強会を3回実施しました。	土地区画整理事業の実施に向けて、地元調整が必要です。事業を進めるため、地区全域の土地改良事業受益地からの除外と農振除外が必要で。	土地区画整理事業の準備組織を立ち上げ、気運の醸成や合意形成を促進します。農振除外と用途地域の決定を同時に行います。	33,189	45,673	2022年(R4)	未定
11	国道356号沿いの物流関連企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化に伴う物流関連事業者等の企業立地需要に対して、成田空港から近い国道356号バイパス沿いの進出誘致を促進するとともに、新たな雇用や定住移住を図ります。	金融機関などを通じた企業進出の働きかけを実施しました。	企業進出を想定する土地が農地のため、諸々の手続き等の調整が必要です。	企業誘致の制度設計を検討します。	0	0	2019年(R1)	未定
12	主要地方道鎌ヶ谷・本笠線BPへの企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化をチャンスと捉え、本町と千葉ニュータウンを結ぶ主要地方道鎌ヶ谷・本笠線バイパスと主要地方道成田安食線バイパスの交差点付近に、流通業務などの企業を誘導し、雇用の創出を図ります。	金融機関などを通じた企業進出の働きかけを実施しました。	企業進出を想定する土地が農地のため、諸々の手続き等の調整が必要です。	企業誘致の制度設計を検討します。	0	0	2019年(R1)	未定

〇地域特性に合わせた土地利用計画の見直し・推進 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
13	吉倉地区周辺まちづくり事業【再掲】	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉・久米野地区において取り組んでいる住環境の整備やスマートICの設置と併せて、鉄道構想駅の設置や医療関連産業の集積に向けた取り組みを進めます。	構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県などの関係機関と協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら、2028年度末の成田空港の更なる機能強化の完成予定を見据えて進めていく必要があります。	引き続き、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県、空港会社などの関係機関との協議を進めてまいります。	0	0	未定	未定
14	複合エリア推進事業	多古町	多古町都市計画マスタープランにおいて、国際交流複合拠点(複合エリア)として位置づけられている鷹ノ巣地区について、成田空港の更なる機能強化及び圏央道などの交通機能と地域未来投資促進法の弾力的な活用により、地権者意向や参画希望企業の事業提案を踏まえ、物流施設等の誘致を推進します。	・複合エリア内の地権者に対し土地利用等意向調査を実施し、約8割の方から賛成または条件次第賛成の回答を得ました。 ・地域未来投資促進法に基づき、成田新産業特別促進区域基本計画に、複合エリアを重用により、地権者意向や参画希望企業の事業提案を踏まえ、12月26日付で同意されました。 ・事業者、町、NAA、千葉県による4者会議を毎月開催し、複合エリアのまちづくりの実現に向けた検討を行いました。	事業の実施に当たり、開発事業者と事業手法の協議を行い、地元及び地権者に具体的な計画を示す必要があります。	・地元及び地権者説明会を開催し、今後の計画を説明します。 ・事業者が作成する地域経済牽引事業計画と擦り合わせ、土地利用調整計画の素案を作成していきます。	0	0	2020年(R2)	未定
15	富里市第三工業団地についての調査研究	富里市	既存工業団地の立地率が100%であり、更なる企業進出や、雇用創出の観点から、新たな工業団地整備に向けた調査・検討を行います。	候補地をエリア毎に区分し、それぞれの可能性について検討しました。	現状の社会動向等を踏まえ、候補地の更なる精査が必要です。	社会動向や企業ニーズを注視しながら、更なる可能性について調査・検討を実施します。	0	0	2016年(H28)	未定

16	利根川「道の駅」(計画)による農業活性化事業	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺の新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。(休止中)	コロナ禍の影響を受けた町の観光施設である「ドラムの里」の再編を優先することとしたため、現在は休止中です。	事業休止中です。	事業休止中です。	0	0	2021年(R3)	未定
----	------------------------	----	--	--	----------	----------	---	---	-----------	----

○その他、特に力を入れている取組 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
17	地域未来投資促進法の活用	千葉県、成田市、富里市、香取市、山崎市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町	成田新産業特別促進区域において、成田空港の機能と一体的利用の観点から必要となる物流施設等の整備などを通じて、空港を核とした国際的な産業拠点の形成を促進します。	空港の機能と一体となった航空物流拠点を形成していくため、令和5年12月には、地域未来投資促進法に基づき、投資促進を図るべき重点促進区域を多古町と成田市内の2か所に設定しました。 これにより、成田空港の機能と一体的利用が必要な物流施設等を整備する事業者は、例外的に、農地を含む土地を事業用地として選定することが可能となり、迅速な事業展開が期待できます。	更なる機能強化や圏央道等の交通インフラ整備の進展に伴い、成田空港周辺は、様々な産業の受け皿となるポテンシャルが高まっており、周辺地域への物流以外の産業集積に向けて取り組む必要があります。	物流以外の産業分野についても検討を行うとともに、成田空港の特徴や強みを生かした産業拠点が形成されるよう取り組んでいきます。	0	0	R4	未定
18	成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業	千葉県	成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化の実現に向けて、成田空港を核とした産業形成可能性について調査・検討を実施し、成田空港周辺地域の持続可能な地域づくりを推進します。	空港周辺地域における国際的な産業拠点の形成に向けて、集積を目指す産業分野や拠点形成エリアに関する調査を行いました。	『新しい成田空港』構想や市町のまちづくり計画等との整合性を図りながら、産業拠点形成のあり方について、課題の整理や方策の検討が必要となります。更なる機能強化に伴い想定される空港内外の従業員増加に対応するための魅力的なまちづくりに関する検討が必要です。	成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成に向け、事業実現性を高めるための課題への対応策の検討及び先端技術産業の集積に向けた検討等、産業拠点の創出に関する調査検討を行います。 また、更なる機能強化に伴い空港内外従業員の増加が想定されていることから、その受け皿を確保するとともに、実際に成田空港周辺地域を選んで住んでもらう、魅力的なまちとしていくための施策について検討します。	29,502	75,000	2017年(H29)	未定
19	空き公共施設等を活用した企業誘致促進事業	千葉県	県内市町村が企業誘致を希望する空き公共施設等の情報を集約し、空き公共施設等の利活用に関心のある企業の検討に資するよう、施設の魅力的な情報発信を行いながら、市町村と企業のマッチングを進めます。	130件のマッチングを行い、7件の企業が千葉県に進出しました。	空き公共施設の老朽化が進んでいることや、施設がある地域は人口減少地域が多く、雇用の確保やアクセスという点で立地に結びつきにくいことが課題となっております。	空き公共施設等利用セミナーへの参加者や企業発掘アンケートの回答者に公募状況や進出事例などの情報提供をすることで、各市町村の集約された情報を効果的かつ、効率的に発信するように努めていきます。同時に、空き公共施設の利用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出するよう努めていきます。	5,995	6,000	2017年(H29)	未定
20	(仮称)東和田南部土地画整理事業	成田市	新たに設置を構想しているスマートICを活用した空港周辺における物流機能の強化及び産業促進、並びに国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積に向けた都市基盤を整備するため、組合施行の土地画整理事業により、公共施設の整備・改善及び企業誘致に向けた宅地の整備を推進します。	設立準備会において、事業協力者と共に、事業の実現可能性を考慮しながら土地利用計画の検討を進めました。	土地画整理事業の実施に向け、関係法令に基づく各種手続きや関係機関との協議・調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら進めていく必要があります。	近接する吉倉・久米野地区と併せて、事業に伴う環境への影響を予測・評価するため、令和7年度までの2カ年をかけて自然環境調査を実施します。	0	6,400	2021年(R3)	未定
21	国家戦略特区推進事業【再掲】	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および附属病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学に対して必要な支援を行いました。また、国家戦略特区制度の既存メニューにある創業人材等の多様な外国人の受入れ促進に係る規制緩和を実現するとともに、4件の新規提案を行いました。	「国際医療学園都市構想」のコンセプトである医療関係機関の集積に向けては、国際医療福祉大学との連携を強化するとともに、民間活力を引き出す施策が必要となります。また、国家戦略特区制度による規制緩和は、地域の課題解決の有効な手段となることから、事業者等の規制緩和ニーズを把握し、関係機関との調整を図りながら、新規提案につなげる必要があります。	国際医療福祉大学に対して必要な支援を行うとともに、国家戦略特区制度による新たな規制緩和の提案に向けた取組を進めます。	297,774	279,492	2013年(H25)	未定
22	旧学校施設利活用検討事業	富里市	平成29年度に廃校となった旧洗心小学校施設について、地元団体と協議しながら利活用の検討を推進していきます。令和4年度には公募型プロポーザルを実施し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護施設としての活用を検討しています。	『地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護施設』としての利活用に向け、公募型プロポーザルにより決定した優先交渉権者と検討を行いました。	経年劣化している建物の補修等について、優先交渉権者と工事区分及び費用負担を検討する必要があります。	優先交渉権者と調整を進めるとともに、建物の補修を実施します。	0	(R5予算より繰越明許 7,137千円)	2018年(H30)	未定
23	矢口工業団地の新たな拡張事業	栄町	空港の機能強化に伴う工業団地への新規進出等の需要に対応するため、手狭になっている工業団地の新たな拡張を進めることで、税収の増加、地元雇用の増大や定住・移住の促進を図ります。	事業未着手	企業等からの具体的な提案が現時点ではありません。	企業等からの具体的な提案があった場合には、事業が迅速に進むよう課題等を検討・整理します。	0	0	2023年(R5)	2027年(R9)



2. 産業振興

(2) 空港を起点とする観光振興策の推進

○空港周辺地域における観光振興策の推進体制の充実

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	Narita Airport Transit & Stay Program	成田市、芝山町、多古町、香取市、栄町、神崎町、空港振興協会、民間企業	成田空港のトランジット旅客及び成田空港周辺の宿泊施設に宿泊する訪日外国人旅行者を対象に、成田空港周辺における、日本の自然や文化等を体験できる魅力的なコースを設定し、ボランティアガイドが同行するツアー(無料)やセルフツアー等を実施します。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月よりツアーを休止しています。	インバウンドは回復傾向にありますが、ツアーの再開には至っていない状況です。事業を継続していくうえで、運営費の見直しが必要となっており、ツアーの有償化を含め事業内容の精査が必要となっています。	インバウンドの需要動向を見極め、有償ツアーを新たに創出する等、ツアー再開に向けて準備を進めます。	-	-	2015年(H27)	未定
2	ウェルカム成田セレクトバスツアー利用促進	成田市、芝山町、多古町、香取市、栄町、神崎町、空港振興協会、民間企業	JRバス関東(株)が運行(有料)する成田空港周辺地区周遊バスであり、トランジット&ステイプログラム協議会がPR及びボランティアガイドの調整等を行い、佐原コース・芝山コースの運行をしています。(運休中R5.6月時点)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、運行を休止しています。	運行事業者の判断によります。	運行事業者の判断によります。	運行事業者にて支出	運行事業者にて支出	2017年(H29)	未定

○空港を活用した手法も含めた魅力発信・旅客誘導

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
3	期間限定アンテナショップ事業(成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業)	千葉県	外国人向け県産品の認知度向上や販売促進、また商品開発のための情報収集を図るため、成田空港に県産品を取り扱うスペース(ミニアンテナショップ)を設置します。	成田空港内の2店舗に県産品を取り扱うスペースを設置し、県産品のPRや地域の観光情報の提供を通じて本県に対する関心を高める取組を行いました。 ①第一旅客ターミナル内千葉トレードセンター：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ②第二旅客ターミナル内ちばぼうきょう：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの渡航はまだ完全に戻り切っていない状況でした。	引き続き、県産品のPRなどにより、県への関心を高める取組を行っていきます。また、インバウンドの需要が回復した際には、来店者の確保につながるようなPRを行っていきます。	5,953	6,100	2017年(H29)	未定
4	外国人観光客向けプロモーション事業	千葉県	成田空港を擁する優位性を生かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、重点市場に位置付けている台湾・タイ・マレーシア・ベトナムについて、現地の観光展や商談会に出席して、旅行会社等へのセールスを実施します。	台湾・タイ・マレーシア・ベトナムについて、現地の観光展や商談会に出席し、旅行会社等に対して、成田空港を擁する本県ならではの魅力をPRしました。	本県への外国人宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にはあるものの、まだ以前の水準までには至っていません。引き続き海外旅行会社等に対して、成田空港を有する本県の優位性を継続的にPRする必要があります。	各国・地域のトレンドやニーズを的確に把握し、引き続き成田空港からのアクセスの良さをPRし、県内への誘客を図ります。また、新たに香港・シンガポールに対しても旅行会社等への本県のPRを行います。	72,381	93,910	2012年(H24)	未定
5	外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業	千葉県	訪日旅行を検討する外国人に対して千葉県への来訪を促すため、外国人目線で取材した県内観光スポット等に係る記事をFacebook等で発信します。	英語・繁体字のFacebook及びInstagramを活用し、情報発信を行いました。 記事投稿数(UGC含む) Facebook英語:121 繁体字:107 Instagram英語:132 繁体字:100 フォロワー数 Facebook英語:111,241 繁体字:11,414 Instagram英語:10,310 繁体字:4,327	FacebookとInstagramを活用し、情報発信を行いました。それぞれのユーザーが求めるものが異なるため、ニーズに合わせた投稿を行っていく必要があります。	記事の投稿数を減らす代わりに1本ごとのクオリティを上げることに注力することとします。また、英語では新たにTikTokへの投稿を行い、新たなファンの獲得を図ります。	12,900	9,800	2019年(R1)	未定
6	観光情報発信ウェブサイトの管理・運営事業	千葉県	千葉県の観光情報を幅広くPRするため、観光情報ウェブサイト「まるごとe!ちば」及びSNSの管理運営を行います。なお、令和5年度は掲載情報の充実・強化を図るためリニューアルを実施します。	観光ホームページの新規リニューアルを行い、管理・運営を行いました。また、必要な情報にリーチしやすくなるよう、特集コンテンツの作成とSNS(Facebook・X・Instagram)での情報発信を行いました。 特集コンテンツ作成:80本 情報発信回数:474回	スマートフォン等いつでも情報を収集できる昨今において、WEBサイトのアクセス件数を増やすためには、観光客のニーズに合ったタイムリーな情報発信を行っていく必要があります。	引き続き、観光ホームページの管理・運営を行い、特集コンテンツの作成とSNSでの情報発信を充実させていきます。	61,000	11,850	2014年(H26)	未定
7	ウェブサイトによる観光地の安全・安心情報発信事業(外国語)	千葉県	外国人旅行者向けに千葉県の観光スポット等を紹介するとともに、観光客からの問い合わせに対応するAIチャットボット機能を有するウェブサイトの管理運営を行います。	外国人観光客の旅行ニーズに対応するとともに、日本人が持たない外国人の感性や着眼点に基づく内容とするため、ネイティブのスタッフによる取材、記事の作成を行いました。 英語:新規記事19本、既存記事の更新49本 繁体字:新規記事63本	AIチャットボットの活用については、利用者が低迷しており、効果を発揮することが難しい状況です。	AIチャットボットについては、R5年度末をもって終了することとしました。ウェブサイトについては、R6年度も引き続き外国人旅行者に必要な観光情報を制作・発信し、千葉県来訪への動機づけを図ります。	34,360	19,140	2020年(R2)	未定
8	訪日団体旅行客向けバスツアー造成支援事業	千葉県	外国人観光客の県内周遊を促進するため、海外旅行会社が県内で宿泊する団体ツアーを造成した場合に費用の一部を支援します。	当事業を活用した団体ツアーが285本催行され、7404人が本県を訪れました。	本県への外国人宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にはあるものの、まだ以前の水準までには至っていません。引き続き当事業を活用して外国人観光客の本県への宿泊や県内周遊を促進する必要があります。	引き続き関係団体と連携して、当該支援の周知を行うほか、旅行会社へのセールス時に当該支援をあわせて紹介すること、国内外の旅行会社に対しツアー造成を促します。	32,186	24,500	2019年(R1)	未定
9	観光情報発信	空港会社	関係機関と連携し、成田空港を起点としてアクセス可能な国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供するほか、訪日意欲を喚起する特集記事の掲載等を行います。	他社の観光情報プラットフォームを活用し、引き続き国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供しました。	最新の観光情報を発信するためのスキームがなく、コロナ後の情報発信に対応できていません。	既存の取組に加え、オンラインインバウンドメディアを活用し、最新の観光情報・アクセス情報を多言語で発信します。	-	-	2018年(H28)	未定

10	ランドオペレーターとの商談会	成田空港活用協議会・千葉インバウンド促進協議会	成田空港を利用した千葉県への訪日外国人観光客増加を目指し、東アジアや東南アジア向けの旅行商品を手掛ける国内ランドオペレーターと県内企業・市町村との商談会を実施します。	令和6年2月に商談会及び交流会を開催し、セラー35社、バイヤー25社に参加いただきました。アンケート回答があったバイヤー22社の商談件数は、以下のとおりでした。 ・15件以上… 5社(23%) ・10~14件…11社(50%) ・5~9件 … 6社(27%)	参加会員の感想として、「満足・やや満足」と回答した者が96%、商談会を「必要・やや必要」と回答した者が98%であり、次年度以降も継続的に開催していく必要があると考えます。	成田空港を利用した千葉県への訪日外国人観光客を増やすため、本商談会を継続的に開催します。	758	1,000	2015年(H27)	未定
11	スポーツツーリズム推進事業(スポーツ大会・事前キャンプ等誘致、ホストタウン事業、スポーツを通じた共生社会の推進など)	成田市	本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム(旅行・観光)を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した観光客の取り込みを図ります。	スポーツを通じた共生社会を推進するため、8月18日からの1週間を「共生社会ウィーク」と位置づけ、企画展示を市役所や成田国際空港、市内大型商業施設で実施し、メインイベントでは、バスケットボール大会などを実施しました。このほか、引き続きMARTAスポーツツーリズムフェスティバルやtoウオーキングラリー、プラサカフェスティバルを実施しました。	特にありません。	世界・全国規模の大会やプロスポーツの試合の誘致、大規模スポーツイベント等の事前キャンプ・合宿の受入れなどの取組を積極的に行うとともに、引き続き地域資源を活用した魅力的なスポーツツーリズムを推進していきます。	14,647	15,904	2014年(H26)	未定

○地域資源を生かした滞在型観光地域づくり

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
12	観光地魅力アップ整備事業	千葉県	多くの観光客が利用する観光公衆トイレや駐車場、観光案内板等の観光関連施設の整備経費の一部を補助します。 【市町村】 補助率：1/2 補助限度額：7,500千円 【民間事業者】 補助率：1/3 補助限度額：4,000千円 (間接補助。市町村で1/6以上の補助がある場合に限る。)	魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設19箇所の整備に対し補助を行いました。	整備が進み要望数が減少していることから、徐々に規模の縮小、将来的な事業のあり方を検討する必要があります。	整備内容に機能の充実を求めているよう、制度の見直し、要領・要額に改正を行います。	42,726	100,000	H21	未定

○安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
13	宿泊施設のバリアフリー化改修補助事業	成田市	宿泊施設の改修を行う者に対し、当該改修に要する経費の一部を補助することにより、本市を訪れる高齢者、障害者等が安全で快適に宿泊施設を利用できる環境整備を推進し、もって観光客の増加及び共生社会の実現に寄与することを目的とします。	実績はありません。	宿泊施設の改修を伴うものであり、本制度の活用を予定する案件が少ないことが課題です。	市内宿泊施設へ通知するほか4Pを用いた広報を積極的に行うことで、制度の周知を図ります。	2,500	0	2019年(R1)	未定

○地域の観光資源の発掘・磨き上げ

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
14	観光コンテンツ高付加価値化促進事業	千葉県	中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、宿泊客の増加や観光消費額の拡大に資する計画で継続性のある広域的な取組に対し、経費の一部を助成します。	27団体からの申請があり、審査会での審査結果を踏まえ、成田市近郊エリアにおいて、「アート」を切り口とした体験コンテンツの造成等を含む、計4事業に対して補助を行いました。	27団体からの申請に対し、採択件数が4件のみとなったことが課題で、事業の趣旨がうまく伝わっていないこと等が原因と考えられます。	事業の趣旨が伝わるよう、申請のポイント等をまとめた資料を用い、個別訪問による説明、地域で積極的に活動する方々や旅行会社等を通じた事業周知などにより、本事業の周知を図っていくとともに、公的支援機関への事前相談を促してまいります。	6,991	100,000	2021年(R3)	未定
15	日本遺産「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」	千葉県、成田市、香取市ほか	城下町の佐倉、門前町の成田、商家町の佐原、港町の銚子の4市の文化財をつなぐ江戸の歴史・文化を感じることができるストーリーを展開し、文化財の保護や観光振興を図ります。	佐倉市、成田市、香取市、銚子市とともに、民間企業と連携した観光プロモーションや教育旅行誘致のための教員研修等を実施しました。	日本遺産自体の認知度を上げる必要があり、引き続き、プロモーションが必要です。	4市のほか、民間事業者とも連携し、プロモーションを進めたいと考えます。	100	100	H28	未定
16	成田市公設地方卸売市場施設整備事業	成田市	インバウンド需要の獲得と消費拡大に結びつく新たな観光拠点及び日本の食文化を世界に発信する情報発信拠点としての役割を担う集客施設等の整備を検討します。	民設民営の集客施設の優先交渉権者を選定しました。協定の締結案を示し、今後の整備について協議を進めました。	展望デッキの整備を予定しており、空港会社と協議を行っています。魅力ある展望デッキの整備に向けては、整備する集客施設との連携も必要であることから、優先交渉権者の意見も伺いつつ、引き続き協議を行います。	定期借地権などを締結するとともに、施設整備を進めていきます。より良い施設となるよう、市内の事業者等とも協力しながら、新たな観光・情報発信拠点の整備を推進していきます。	0	0	2017年(H29)	2031年(R13)
17	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	富里市	三菱グループ第3代社長の岩崎久彌氏ゆかりの史跡がある富里市、高知県安芸市、岩手県紫石町、東京都台東区の4地域で連携し、岩崎家ゆかりの地4地域のPRを行います。	対面に6月に総会、1月に委員会を実施しました。また、4地域で連携し、御祭水ソラシア、とみちゃん秋まつりなどのイベントへ出店し、岩崎家ゆかりの地4地域のPRを行いました。	岩崎家ゆかりの地の認知度向上について模索していく必要があります。	4地域での出店や各メディアを活用した広報を通じて、富里市の魅力をPRします。また、4地域の特産物を各地域で販売する取組により、地域間交流の活性化を図ります。	1,063	978	2017年(H29)	未定
18	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	富里市	国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の一般公開を継続し、本市の文化資源として活用を図るため、更なる建造物の整備を行います。	建物内への一般公開に向け、国登録有形文化財の修復として主屋整備工事(2年目)を行いました。また、活用面では、主屋の建物内でのお茶会を12月に行い、3月には建物内で初めての演奏会を実施しました。	令和7年度に終了する主屋工事による文化財建造物の修復を進めつつ、建物内での催し物など具体的な活用面での検討を図る必要があります。また、7年度以降も東屋及び石蔵の修復を行うための財源確保が課題となっています。	補助金等により財源確保を行いながら、今後も整備を継続し、来場者の満足度の向上につながるような適切な管理と活用について検討します。令和6年度の建物内での活用として、7回の職員による解説つきガイド・お茶会・演奏会を計画しています。	16,893	36,085	2021年(R3)	未定

19	末廣別邸公園維持管理事業	富里市	観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を一体的に活用し、観光振興を図るため、庭園の整備及び管理を行います。	千葉県誕生150周年記念事業に係るイベントを、別邸公園並びに末廣農場を会場に実施しました。また、別邸公園内に『久彌の畑』を復元し、試行的に、野菜の収穫体験を実施しました。 体験参加者：約300名 公園整備工事：張芝工等 事業費：10,505,000円	社会資本整備計画等の見直しや、主屋修復工事完了後の一般公開に向けた方針の擦り合わせ等を行っていく必要があります。	公園の庭園整備等の進捗並びに、「久彌の畑」を活用した収穫体験などを実施し、「末廣農場」で行うイベント等を絡めた、一体的活用を推進していきます。	20,669	19,561	2021年(R3)	未定
20	観光推進事業【再掲】	富里市	スイカオーナー制度や馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。 観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報を発信するとともに、農畜産物等の加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	東京〜多古間を走るラッピングバスにより市内初の観光・交流拠点施設「末廣農場」及び市内の地域資源をPRしました。 また、ふるさと産品として新たに2品を新規認定しました。	富里市の知名度向上及び特産品の知名度向上の方法について模索する必要があります。	すいか、にんじん、馬などを活用し、引き続き市のPR活動を行います。市内の特産品の開発、活用にも引き続き努めます。	23,984	11,965	2016年(H28)	未定
21	伝統文化の保存と活用	香取市	日本遺産の認定、ユネスコ無形文化遺産の登録などを受けた海外に誇れる伝統文化の継承、指定文化財の維持管理のほか、後継者の育成や保存・修繕等の活動支援を行うことで、伝統文化を核とした観光振興を図ります。	日本遺産構成文化財であり、ユネスコ無形文化遺産である「佐原の山車行事」について、山車の保存・修理を10町内分、山車の実測調査1町内分実施しました。また、山車行事伝承保存会及び伝承芸能保存連絡協議会へそれぞれ活動支援を行いました。	各町内から山車の修理の要望が多数ある一方、修理に要する費用等を勘案し優先順位を付けざるを得ない状況です。また、山車の実測調査については、調査に係る作業量・事業費から、毎年度1件のみの実施にとどまっています。	山車の保存や修理、実測調査、活動助成については、今後も計画的に実施してまいります。なお、実測調査については、第2次調査(令和7年度までの5か年)を実施中です。また、市内神楽等の伝統行事や指定文化財についても、調査や必要な支援をしてまいります。	2,068	2,601	2006年(H18)	未定
22	観光振興対策事業	香取市	市内観光資源の特性と地域性を活かした通年型観光を推進するため、国際交流員や地域おこし協力隊等様々な人材を活用したPRを実施するほか、国際、 「Narita Airport Transit & Stay program」等と連携し訪日外国人観光客の誘客を図ります。	Narita Airport Transit & Stay programは休止していますが、引き続き認知度を高めるため、公式Facebookにおいて英語圏への情報発信を行います。香取市の記事投稿5件(うち4件がリーチ数トップ10)、年間平均でインプレッション数26,944、リーチ数26,153、エンゲージメント数342と、認知度向上に寄与しました。 また、国際交流員や地域おこし協力隊によるSNSを通じた情報発信も随時行いました。	今後の外国人観光客の増加を見据え、SNSでの情報発信のほかに、魅力を訴求できる方法を考えます。 また、旅先として選ばれるために効果的なプロモーションを行う必要があります。	国際交流員や地域おこし協力隊等多様な人材を活用し、引き続き外国人観光客の誘客に向けた情報発信を行うとともに、オンラインツールを活用した事業の展開などを検討します。	154,469	84,510	2019年(R1)	未定
23	街なみ環境整備事業	香取市	重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区において、電線地中化、市道美装化、住宅等修繕費補助金の交付等を通じて佐原の町並みの景観の向上及び観光拠点の整備を図り、空港周辺地域の活性化に寄与します。	小野川右岸の市道美装化工事について、約280mの施工を完了しました。また、個人所有の歴史的建造物の修理を1件、門扉1件の新築修繕を完了しました。	修理・修景助成金について、物価高騰による相対的な助成率低下に加え、令和7年度から施行される改正建築基準法による、設計費用が大幅増になる可能性があります。	修理・修景事業について助成金の増額に加え、設計・監理に対する支援の拡充を検討します。	59,370	29,276	2005年(H17)	未定
24	ブルーフラッグ認証、漣海浜公園を含めた海岸を活用した観光振興事業	山武市	山武市本須賀海水浴場について、国際環境認証であるブルーフラッグを取得し、美しい海岸を次世代に継承します。観光客が利用しやすい魅力的な海岸を維持するため清掃・管理を行い、海岸周辺観光の活性化を図ります。	山武市本須賀海岸において、ビーチクリーンを11回と水質検査を6回実施し、美しい海岸を維持するための取組を継続的に推進しました。さまざまなブルーフラッグ・プログラムの実績が認められ、2023年も国際環境認証を取得することができました。	海水浴場の利用者数は減少傾向にあります。ブルーフラッグ認証の価値を最大限に活用し、海水浴場の魅力を広く周知することで、来場者数の増加を目指します。	引き続き、国際環境認証であるブルーフラッグを取得できるよう環境教育活動の実施と関連情報の提供、水質、環境マネジメント、安全とサービスの4つの取組を推進します。	4,164	5,115	2018年(H30)	未定
25	コスプレ国際観光による地域経済活性化事業	栄町	成田空港を利用する訪日外国人に対して、県立房総のむらちが立地するロケーションを活用し、コスプレや日本文化体験を提供し、SNSを活用した情報発信やトレンドセット&スワイプログラムと連携し誘客を図ります。	情報サイト事業者などへの情報提供や各種SNSでの情報発信を行いました。	外国人の受け入れ体制を整備する必要があります。	多言語対応のサインなどの整備を検討、実施します。	0	0	2019年(R1)	未定
26	日本文化体験事業	栄町	茶道などの日本文化の体験や忍者体験などができる機会を提供することで、訪日外国人観光客などの誘客を図ります。	各種SNSでの情報発信を行い、日本文化の体験(茶道)や忍者体験を実施しました。	訪日外国人観光客の受け入れ体制を整備する必要があります。	多言語対応のサインなどの整備を検討、実施します。	500	644	2023年(R5)	未定
27	発酵文化振興事業	神崎町	神崎町に古くから伝わる発酵文化の情報発信、継承していく人材の育成、新たな発酵食品の開発等、発酵によるまちづくりの推進を図ります。道の駅発酵の里こうざきにおける発酵体験や視察の受け入れ、町民向けの発酵体験や発酵イベントの開催等を実施します。	道の駅における発酵体験も再開し、豆板醤や発酵おせち、味噌仕込みを実施、小学校2校と特別支援学校1校での食育講座、イオン成田での醤油講座、福島県小野町より味噌玉づくり・鑑賞体験にいられました。出前講座は木更津市で実施しました。	従来の講座が再開し、町内外の参加者も増えていることから、講座内容等も四季折々のものや参加者のニーズに合ったものを取り入れ、スキルアップさせていく必要があります。	発酵×オーガニックビレッジ宣言のもと、町内の保育所や小学校の子ども達、保護者、保育士や調理員に発酵や食の大切さ等を伝える講座を開催していきます。	1,302	1,383	2017年(H29)	未定
28	観光行事運営事業	神崎町	観光事業により町内事業者の所得増と町のPRを、町内が活性化することで成田空港周辺地域の活性化に寄与します。年々規模が拡大している「酒蔵祭り」の開催をはじめとし、道の駅とも連携した観光イベントを開催します。	新型コロナウイルス感染症が落ち着き、5年ぶりに「酒蔵まつり」を開催することができました。来場者数は6万人で大変盛り上がりしました。道の駅については、毎月の単独イベントを実施をし、また、商工会と連携した「ハロウィン&花火」も実施しました。	イベント開催時や道の駅には多くの来客があります。また、外国人観光客については、二次交通がないため、公共交通機関利用の乗客が難しいことから、交通手段の確保と、レンタカー利用の来客増の取組が必要です。	イベント来場者が、平時でもリピーターとして町内各所に誘客できるよう環境整備及び啓蒙を行います。また、二次交通の確保と、レンタカー利用の外国人観光客の取組を行います。	4,534	4,499	2008年(H20)	未定

29	オーガニック推進事業	神崎町	農林水産省「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業の拡大に向け、地域ぐるみで取組を進めていく「オーガニックビレッジ宣言」をしました。町の特徴である「発酵」と融合させた取組みは、未来を担う子どもたちの食育に繋がるとともに、有機原料を使用した発酵食品の商品化などにも繋がっていきます。	「発酵×オーガニックビレッジ宣言」を町内外に発信するとともに、有機農産物の販路拡大のため、オーガニックマルシェ（東京都港区）に出店し情報収集をしました。	有機農業による農地拡大を図るにあたり、有機農産物の販売先の確保に向け、情報収集やPRが必要です。	学校給食米の有機化に向けて、教育委員会や給食センターと協議を進めるとともに、農業者の視察研修や、除草等の勉強会、オーガニック食材を使用した料理教室など講師を招き実施していきます。	271	2,365	2023 (R5)	未定
30	圏央道神崎IC及び道の駅発酵の里こうさき周辺整備事業	神崎町	圏央道神崎PA(仮称)と道の駅連結に伴い、来客増に対応できるように道の駅施設を改修し、魅力ある施設づくりを図ります。なお、本事業については、令和7年3月完成を目途に実施しております。 ※本事業は、令和8年3月完成を目途に実施することとして変更になりました。	延長50.9mの物資搬入用のバックヤード進入路工事を行いました。また神崎PA接続部の造成や浄化槽工事に着手しました。	国で実施しているPA工事や東京電力やNTTのインフラ工事との作業ヤードや工事車両ルート等の細かい調整が必要となります。	神崎PA接続部の造成工事や浄化槽工事を引き続き施工していき、駐車場等の舗装工事にも着手していきます。	191,945	643,129	2021年 (R2)	2025年 (R7)
31	歴史的資源等活用事業	多古町	木造建築の伝統ある旧興新小学校を改修し、テレビや映画等のロケ地として更なる利用促進を図ることで、魅力ある歴史的建造物として有効活用します。	校舎の扉や窓の一部、破損した箇所を補修し、テレビや映画等のロケ地として利用促進を図りました。	成田国際空港振興協会からの助成金が当面の間見込めないことから、老朽化に伴う施設の改修が困難となっています。また、ロケの利用件数は伸び悩んでいます。	予算の範囲内で改修を行います。また、歴史的建造物としての有効活用について、ロケ地以外の活用方法を検討していきます。	107	305	2020年 (R2)	未定
32	道の駅多古拠点整備事業	多古町	町の地域振興に関する拠点とするため、改修工事を計画的に実施し、集客力の向上を図ります。	老朽化し、故障や不具合が発生している空調設備を更新するため、空調設備改修工事を行いました。 また、トイレや浄化槽など突発的な故障が発生したもののについては、優先度が高いものから修繕を行いました。	開業22年が経過し施設の老朽化が進んでいます。また、近隣市町村にも道の駅等の振興施設が整備され、競合施設との差別化が必要です。	千葉県と協議しながら浄化槽改修工事を実施します。また、その他の老朽化した施設の計画的な更新の検討や、必要な修繕を実施するとともに、集客力の向上に向けて、道の駅及びその周辺の整備を行っていきます。	49,165	7,000	2018年 (H30)	未定
33	多古町魅力発信交流館の維持管理	多古町	多古町魅力発信交流館を地方創生の拠点施設と位置付け、町の魅力発信や各種観光情報の提供など、移住・定住・交流の促進に向けて地方創生の拠点施設とすることで、更なる人の流れを生み出し将来的にも持続可能なまちづくりを推進します。	各種イベントやセミナー等が充実してきたことや管理運営が多古町観光まちづくり機構となった等の結果、22,640名の来館がありました。	多くの方に来館してもらうためにイベントを実施する他、団体活動等の施設利用者を増やすため、町民にPRをしていきます。	大小様々なイベントを実施していくとともに、たまたまの情報発信を積極的に行うことで、来館者町の維持は増加を図ります。	9,786	9,899	2018年 (H30)	未定
34	眺望公園整備事業	多古町	四季折々の風景と共に、成田空港を離着陸する航空機も併せて眺望することができる公園をつくり、町民はもとより観光客が集うことのできる憩いの場を整備して観光スポットとします。	用地測量を実施しました。	工事費の財源確保が課題です。	実施設計・用地買収・整備工事を順次実施していきます。	3,740	8,800	2021年 (R3)	未定
35	観光まちづくり推進事業	多古町	観光事業の推進について、観光まちづくり機構主導の体制に集約し、一貫した方向性や戦略に基づく観光地域づくりのマーケティング、販路開拓、プロモーション及び新しい生活様式にも則した観光開発事業に、人件費、管理運営費の補助やイベントなどの事業を委託します。	あじさい祭やいさきフェスタTAKOなどの大規模イベントを実施するとともに農業体験など体験型観光を実施し、多古町への観光誘客を図りました。また、会員募集なども行いながら、地域に根ざした事業を行いました。	多くの観光イベントを実施していますが、多古町商店を活用した特産品の販売や会員募集など自立運営できる仕組みを構築するため、積極的に行動していく必要があります。	集客イベントや観光プロモーション、ECサイトなどを実施し、多古町の観光等を盛り上げていく取組ができるようにバックアップしていきます。	32,000	32,000	2021年 (R3)	未定
36	地域経済活性化拠点の整備	多古町	圏央道の開通や空港の機能強化、アフターコロナを見据え、民間企業と連携し、交流人口の増加による経済効果を取り込むとともに、人口流出や各分野での後継者不足、地域経済の縮小、生活利便性の低下など、町が抱える課題解決に資する拠点を整備します。	多古町地域経済活性化拠点整備検討会議を立上げ、3回の会議を行いました。	建設に必要であった補正予算及び契約の承認が否決され、再検討することとなりました。また、先送りに伴う、工事価格の高騰が見込まれます。	基礎設計を行い、これまでのアンケートや検討会議での意見や諸条件を整理し、拠点の全体像を設計します。基礎設計を基に、詳細設計、建築を進めます。	0	0	2022年 (R4)	未定
37	空き施設活用事業(グランピング施設)	多古町	小学校の統廃合により使用しなくなった施設を民間事業者へ貸し出すことにより、施設の有効利用及び地域活性化を図ります。	令和4年度よりグランピング施設として利用する事業者に貸付を行っています。これにより、地元住民の雇用の促進に繋がりました。	事業者側と施設の利用方法に関する調整の必要があります。	事業者と連携を取りながら、施設の有効活用を図ります。	0	0	2022年 (R4)	未定
38	ニューツーリズム開発促進事業	横芝光町	粟山川、九十九里浜、四季折々の田園風景、多彩な農産物など、町の地域資源を活用したニューツーリズムを開発し、観光活用と情報発信により新たな産業として発展させます。	海・川の利活用による観光交流の活性化を図るため、粟山川カヤックツアーを6回、粟山川サイクリングを1回開催しました。	町を訪れた人の潜在を促すため、様々な地域資源の活用を検討する必要があります。	広域連携による地域資源の活用を推進します。	3,758	2,600	2017年 (H29)	未定
39	サイクルツーリズム事業(横芝光町・芝山町・山武市・成田国際空港(株)等による広域連携施策)	横芝光町、芝山町、山武市、空港会社ほか	2021年2月に発足したモンペルフレンドエリア九十九里(横芝光町・芝山町・山武市)と成田空港、千葉大学、地元サイクリスト達が連携し、エリア内の交流人口拡大と地域活性化を目的に「産官学民・広域連携のサイクルツーリズム事業」を実施します。	千葉サイクル協会への協賛による北総里山里海サイクリングを1回開催、ガイドリーダー養成イベント(ガイド付ツアー事例紹介&ボタリングツアー)を1回開催、モンペルフレンドフェアin九十九里(首都圏エリア初)を1回開催しました。	更なる広域連携の必要性が重要となります。	サイクルイベントなどの継続的な開催やインバンド旅客ターゲットとした施策、ガイドツアーの推進やエリアの拡大を進めていきます。	2,729	8,000	2021年 (R3)	未定

40	東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業	成田市	パークゴルフ場を通じて「スポーツーツリズム」を推進するとともに、利用者の健康増進や騒音地区における地域の活性化等を図るため、東小学校の跡地及びその周辺にある土地を利用して、公式大会が開催できる36ホールのパークゴルフ場を整備します。	パークゴルフ場の整備に向けて、雨水貯留槽及び造成工事を完了させたほか、クラブハウス機能に加え、避難所としての機能をあわせ持つ体育館、さらに会議室、展示室、資料室、防災倉庫などが一体となった複合施設を完成させ、先行して供用を開始しました。	令和6年度中の事業完了を目指しており、円滑な工程管理が求められます。	令和6年度中の事業完了に向けて、事業を推進していきます。また、令和7年度にはパークゴルフ場も供用を開始する予定です。	939,424	350,375	2020年(R2)	2024年(R6)
----	------------------------	-----	--	--	------------------------------------	--	---------	---------	-----------	-----------

○その他、特に力を入れている取組 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5決算額	R6予算額	開始年度	終了年度
41	成田ナンバー普及促進協議会【再掲】	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町(成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)の交通サービスの改善、観光振興を行います。	事業内容の協議に時間を要したため、助成事業を見送り、翌年度の助成金として繰り越しました。 【参考】成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率 全70地域中17位	成田ナンバーの更なる普及と促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	寄付金を活用し、交通安全啓発を目的としたグッズの配布などの助成事業の実施に向けて検討します。	0	3,212	2024年(R6)	未定
42	圏央道及び成田空港を活かした地域振興・観光拠点整備事業	芝山町、多古町	地域振興・観光を加速する拠点として、圏央道及び成田空港利用者が容易にアクセスでき、空港を眺望できるような新たな拠点の整備を目指します。令和3年度に実施した拠点創出可能性調査業務の結果に基づき、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の検討を進めていきます。	【多古町】令和4・5年度の継続事業で公園に関する需給両面のニーズ調査及び実現手法など事業化に向けて検討し取りまとめました。(多古町単独事業費) 【芝山町】令和4年8月1日付けで芝山町より一時休止の申入を行い、両町協議の結果、共同での検討は一時休止となっております。	【多古町】圏央道IC付近での整備を検討しているため、整備予定地について、国、NAA等関係機関との協議、調整が必要となります。 【芝山町】引き続き、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の整備に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	多古町 8,470 芝山町 0	多古町 3,300 芝山町 0	2021年(R3)	多古町未定 芝山町2028年(R10)	

2. 産業振興

(3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

① 力強い産地づくりと販売力の強化

○空港/航空関連企業との商談会等空港ビジネスとのマッチングの推進 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5決算額	R6予算額	開始年度	終了年度
1	おいしい千葉と空の商談会【再掲】	成田空港活用協議会	県経済の活性化を図るため、航空/空港関連企業と会員企業を含む県内事業者との商談会を開催し、成田空港を起点とした新しいビジネス(取引)の実現及び会員や県内事業者の航空/空港関連事業との取引機運の醸成を図ります。	「おいしい千葉と空の商談会2023秋」と題して、パイヤーは日本航空グループや全日本空輸グループをはじめとした航空/空港関連企業を中心に20社(21部門)、サプライヤーは49社に参加いただきました。具体的な商談成約につながったのは7件、商談継続となったのは、179件となりました。	サブライナー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。引き続き、専門家によるサブライナーへの個別フォローが必要と考えます。	サブライナーに対して、商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を実施するとともに、専門家(中小企業診断士)による個別フォローを実施し、商機獲得の向上を図りながら開催することとします。	5,333	6,000	2018年(H30)	未定

○成田市公設地方卸売市場を活用した農水産物の集荷推進、輸出促進 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5決算額	R6予算額	開始年度	終了年度
2	成田市公設地方卸売市場施設整備事業【再掲】	成田市	インバウンド需要の獲得と消費拡大に結びつく新たな観光拠点及び日本の食文化を世界に発信する情報発信拠点としての役割を担う集客施設棟の整備を検討します。	民設民営の集客施設の優先交渉権者を選定しました。協定の締結案を示し、今後の整備について協議を進めました。	展望デッキの整備を予定しており、空港会社と協議を行っています。魅力ある展望デッキの整備に向けては、整備する集客施設との連携も必要であることから、優先交渉権者の意見も伺いつつ、引き続き協議を行います。	定期借地権などを締結するとともに、施設整備を進めていきます。より良い施設となるよう、市内の事業者等とも協力しながら、新たな観光・情報発信拠点の整備を推進していきます。	0	0	2017年(H29)	2031年(R13)

○産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5決算額	R6予算額	開始年度	終了年度
3	県産農林水産物輸出促進事業	千葉県	海外への農林水産物輸出を販路の一つとして位置付け、国内外での見本市・商談会等を通じて、積極的な販売促進活動を実施するとともに、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行うことで、県産農林水産物の輸出を促進します。	県産農林水産物の輸出の取組を進める商談会や海外フェア、調査などを8回実施するとともに、輸出に取り組む生産者・事業者や千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会(事務局:ジェトロ千葉)への支援を行い、県産農林水産物の輸出促進に取り組みました。	原発事故の影響による一部の国・地域で続く輸入規制や農産物輸出に係る検査条件などが課題となっています。	輸出活性化取組方針に基づき、輸出に取り組む生産者団体等が実施する販促活動や輸出環境の整備等に対して支援を行うとともに、輸出拡大が見込まれるターゲット国・地域を中心に効果的なプロモーションを実施し、県産農林水産物の輸出促進を行います。	46,801	65,000	2009年(H21)	未定
4	農村漁村発イノベーション支援事業(県支援体制整備事業)	千葉県	農山漁村発イノベーションの相談窓口である「農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置し、農山漁業者から選定した支援対象者等に対して、専門家を個別派遣し、経営改善につながる戦略的作成支援等を行います。	農山漁業者等から64件(42事業者)の相談対応を行うとともに、地域プランナーを20名登録し、支援対象に選定した8事業者に対し、延べ28回プランナーを派遣して経営改善に係る支援を行いました。	登録した地域プランナーの数の対し、支援対象者及びプランナーの派遣が少なく、取組事業者の掘り起こしが必要です。	令和5年度から、デジタル技術の活用についても支援をしていくこととしていましたが、令和6年度についても引き続き、千葉県農山漁村発イノベーションサポートセンターを通じてデジタル技術に精通したプランナーの活用、経営改善につながる事業のフォローアップを行うとともに、県産振興等とも連携して取組事業者の掘り起こしや事業の周知を図ります。	6,301	10,000	2013年(H25)	未定
5	県産農林水産物販売促進事業	千葉県	県産農林水産物やその加工品の新たな販路を開拓するため、各種商談会への出席支援を行います。	2件の民間主催商談会に千葉県プースを設置し、生産者の出展支援を行い、延べ18事業者が出展しました。また、農林水産物が主体的に出展する商談会に加え、他部(総合企画部、商工労働部)が主体となつて出展する商談会とも連携した結果、マッチング件数は前年度(430件)を上回る実績(512件)となりました。	民間商談会における商談会のマッチング件数や予約数の増加に向け、他の商談会への出展や魅力的な出展プースの設置について、検討する必要があります。	令和6年度は、引き続き民間商談会への出展を中心に行うとともに、他県の優良事例や他の民間主催の商談会についても把握しながら、魅力的な千葉県プースを出展することで、県産農林水産物及びその加工品の販路開拓に臨む予定です。	5,478	5,800	2010年(H22)	未定

6	園芸産地競争力強化総合対策事業	千葉県	県内園芸産地の競争力を強化するため、省力化・低コスト化のための大規模な出荷施設の整備や、先進的な技術を活用し収益性を向上させる栽培施設の整備などを支援し、本県農業の主力分野である園芸農業の更なる発展を目指します。	事業の周知を図りましたが、事業活用の要望がなく、事業を実施しませんでした。	事業の活用に向け、さらなる周知を図る必要があります。	事業の活用に向け、新規要望の調査を行うとともに事業の周知をしていきます。	0	0	2020年(R2)	未定
7	千葉県園芸産地パワーアップ事業	千葉県	農業の国際競争力を強化するため、生産コスト低減、高付加価値化、高収益作物・栽培体系への転換等の産地営農戦略「産地パワーアップ計画」に基づく取組（農業機械導入や生産資材導入、集出荷施設の整備、果樹の改植など）を支援し、本県園芸農業の更なる発展を目指します。	収穫機等の農業機械の導入（香取市、多古町）について、支援を行いました。	事業計画で設定した成果目標が達成できるよう指導・助言をしていく必要があります。	成果目標の達成に向けて指導・助言等により支援をしていきます。	5,093	95,970	2020年(R2)	未定
8	さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業	千葉県	国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通体制の強化に必要な施設整備を支援します。	さつまいも苗の育苗施設及びさつまいもの貯蔵施設の整備（香取市、多古町、神崎町等計6市町、29件）について、支援を行いました。	事業の活用促進に向け、周知を図る必要があります。また、部材の供給不足等により、一部の整備が遅れが見られます。	事業の紹介を積極的に行うとともに、計画的に整備されるよう関係機関と連携して取り組んでいきます。	60,158	160,000	2023年(R5)	2025年(R7)
9	農産物の付加価値向上と販路拡大事業	山武市	山武市の地域資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源等）を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援するための補助金を交付すると共に地元農産物のPR活動等を行い、農林水産物の振興及び地域経済の活性化を促進します。	千葉県誕生150周年記念事業として山武市産業まつりを5年ぶりに開催し、農産物や農林水産加工品の直売のほか、郷土芸能団体の発表を中心としたステージショーを実施しました。	来場者が多く駐車スペースが不足したため、事前にウェブサイトでSNS等に駐車場の位置や利用方法を案内する等の必要がありました。	引き続き、産業まつりを開催します。また、開催時期をずらしてイチゴのイベントと合同で開催し、来場者を引き寄せて双方のイベントを活性化させていくなどの検討を行います。	3,902	3,300	2006年(H18)	未定
10	すいかの里生産支援及びPR事業	富里市	「富里市すいか条例」を制定し、イベントや広告など、生産者、市民、事業者及び市が一体となって、市の特産品であるすいか生産の振興に取り組んでいます。また、栽培面積及び生産者減少の抑制、生産意欲向上を図るため、すいか生産者に対する奨励金を交付します。	申請者数：193人 栽培面積：14,782a 奨励金額：13,240,000円	現在の支援制度の内容で、後継者不足、すいか農家減少に対し成果が得られているか検証が必要となります。	富里のすいかを後世まで守っていくために、より効果的な支援策について検証し、令和6年度から抑制すいかを栽培している生産者に対して奨励金を交付します。	13,240	13,390	2011年(H23)	未定
11	観光推進事業【再掲】	富里市	スイカオーナー制度や馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報を発信するとともに、農産物等の加工品「ふるさと産品」の充実や地場産品の広域流通を図り、食においてもPRします。	東京～多古間を走るラッピングバスにより市内初の観光・交流拠点施設「末廣農場」及び市内の地域資源をPRしました。また、ふるさと産品として新たに2品を新規認定しました。	富里市の知名度向上及び特産品の知名度向上の方法について探索する必要があります。	すいか、にんじん、馬などを活用し、引き続き市のPR活動を行います。市内の特産品の開発、活用に引き続き努めます。	23,984	11,965	2016年(H28)	未定
12	農業振興事業	香取市	首都及び空港近郊に位置する優位性を活かし、園芸産地の生産力強化拡大を進めるほか、経営の多角化を目指し、6次産業化やブランド化の推進及び新規就農者支援による担い手の確保を進め、地域農業の活性化と振興を図ります。	地域産業の活性化としては、香取のふるさと祭りを開催しました。6次産業化、ブランド化の推進としては、ちば香取のすぐれものを新たに認定しSNSによる情報発信、市内内外での販売促進活動を実施したほか、商品開発、販売促進支援を実施しました。また、さつまいも産地強化推進協議会を発足し、各種イベント等に参加しPR活動を行ってまいりました。新規就農者支援としては、農業次世代人材投資事業農業後継者新規就農助成金、経営開始資金補助、経営発展支援事業を実施しました。	コロナ禍の影響により、各種イベントの開催が中止された期間が続き、SNSの活用等新たな情報発信の手段が定着してきていますが、事業者によって情報発信、ブランディングの意識が異なり、香取市の農業全体をPRするまでには至っていません。新規就農については、継続して一定の希望者がいますが、担い手の確保のためにも、よりPRを充実していく必要があります。	新規就農者、6次産業化・ブランド化への支援を継続していきます。SNSやイベントを通じた内外へのPRだけでなく、地域おこし協力隊による農業振興業務により、担い手の確保、地域農業の活性化を図ります。	67,950	95,053	2015年(H27)	未定
13	特産品「どら黒豆」による地域経済活性化事業	栄町	町の特産品である「どら黒豆」（黒大豆）を活用し、国道356号バイパス沿いを「黒豆街道」とし収穫体験等を通じたPR等空港周辺市町としての魅力度や、「黒大豆」を活用した新たな加工品の開発や、生産・販売力を強化し、特産品としてのブランド化の向上を図ります。	黒豆街道沿線、多数の来場者を安全に収穫体験やどらまめの購入ができるように、駐車場を整備し警備員を配置しました。	新規生産者も増えてきている一方で、生産者の高齢化により生産面積は伸び悩んでいます。	高収益作物である「どらまめ」の面積規模や生産者増加に努めます。	1,231	1,262	2019年(R1)	未定
14	利根川「道の駅」（計画中）による農業活性化事業【再掲】	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺の新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。（休止中）	コロナ禍の影響を受けた町の観光施設である「ドラムの里」の再編を優先することとしたため、現在は休止中です。	事業休止中です。	事業休止中です。	0	0	2021年(R3)	未定
15	農畜産物魅力発信事業	多古町	町農畜産物のPRや6次産業化の推進により、商工業と農業を融合した農畜産物の魅力を発信します。	6次産業化・地域ブランド化推進業務委託による、新商品の開発支援及びイベントを開催し、既存商品のPR活動を実施しました。農畜産物魅力発信事業として、1件の補助を行いました。	ここ数年、商品開発の件数が数件にとどまっている状況です。町内外におけるPR活動を通じて、町ブランド商品の消費者への認知を図る必要があります。	PRや6次産業化を目指す方へ向けての周知促進、開発商品の出口戦略の展開を図っていくよう実施していきます。	500	1,000	2014年(H26)	未定

16	園芸振興対策事業	多古町	町の園芸農業の安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の整備等を集中的に支援します。	園芸作物の生産力を強化するため、施設整備や省力化機械等の導入に対して補助を行いました。	生産施設や省力化機械の導入促進を図りましたが、生産目標に達しない生産者もいたため、事業計画時の目標設定について、精査が必要です。	引き続き園芸農業の安定生産や品質向上を図るためJAと連携した産地戦略の策定、営農指導体制を充実させていきます。	1,245	3,872	2015年(H27)	未定
17	地域農業経営改善支援事業	多古町	農業経営の改善及び集落営農組織化の促進を図るため、地域の農業者が農業用機械を共同で購入する場合や農業用施設を共同で整備する経費の一部を助成します。	事業実施はありませんでした。	農家組合や担い手に対し集落営農組織設立の案内をしています。農業者による集落営農組織の設立が進んでいません。	要望が有り次第事業を進めます。	0	2,000	2022年(R4)	未定

○農地集積の推進や新技術の活用による農業のスマート化、外国人を含めた多様な労働力の確保などによる担い手の確保 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5決算額	R6予算額	開始年度	終了年度
18	就業準備資金・経営開始資金・経営発展支援事業	千葉県、市町	青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用について補助します。	次世代を担う農業者を確保するため、県及び市町村が交付主体となり、それぞれ就業前の研修段階の18人及び就業後の経営確立段階の279人に対して就業準備資金及び経営開始資金を交付しました。また、新たに就業した30人に対して、農業経営の開始に必要な機械・設備の導入等を支援しました。	新規就農者が定着するためには、農業技術の習得や販路の確保等、新規就農者が抱える課題を一体的にサポートできる地域の体制づくりが必要です。	引き続き、就業前の研修段階及び就業直後の経営確立に資する資金の交付等を行います。また、就農者の速やかな経営確立が図れるよう、市町村等地域の関係者が連携して、就業から定着まで一貫してサポートする体制づくりを推進していきます。	508,235	794,704	2012年(H24)	未定
19	農業における外国人を含めた多様な労働力の確保につながる取組の推進	千葉県	農業労働力の確保に関する戦略会議を県及び関係機関で設置するとともに、新たに雇用を行う農業者が取り組む休憩施設、トイレ、居住施設等の就業環境の整備、雇用条件の改善の取組などに対して補助金を交付するものです。	農業労働力の確保に関する戦略会議(3回)や、地域の状況に応じた労働力の確保方法に関する研究会を開催(8回)するとともに、特定技能制度や技能実習制度の見直し状況の説明を含む市町村やJAの担当者を集めた会議を開催(2回)しました。また、新たに雇用を行う農業者等が取り組む就業環境の整備(3件)、雇用条件の改善など(13件)に助成しました。	全国的に人手不足が進む中、農業労働力を確保するためには、就業環境や雇用条件を整備するとともに、労働力確保に関する知識や管理能力を持つ農業者の育成が必要です。	多様な労働力の確保に向けた方策を検討するとともに、雇用努力の確保や定着に関する知識や管理能力を持つ経営体の育成を図ります。また、就業環境整備や雇用条件の改善への取組を支援していきます。	5,438	20,690	2018年(H30)	未定
20	農地集積加速化促進事業	千葉県	担い手への農地集積・集約を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構による農地集積・集約に係る事業費を助成するとともに、機構に農地を貸付けた地域や所有者への協力を交付します。	農地中間管理機構の取扱実績(転貸面積)は1,563haでした。	転貸実績は前年度に比べ減少しました。引き続き、担い手への農地集積・集約を進めるための事業推進が必要です。	関係機関と連携しながら、地域の話し合いに基づく農地集積・集約を図ります。	254,871	669,401	2014年(H26)	未定
21	担い手の育成・支援事業	山武市	次世代を担う新規農業者・農業後継者の確保・育成のため、農業次世代人材投資資金、農業後継者新規就農支援事業補助金を交付します。	農業次世代人材投資資金を11人(経営体)、経営開始資金を4人(経営体)、農業後継者新規就農支援事業補助金を6人に交付し、新規就農者・農業後継者の確保・育成に努めました。	非農家出身で、新たに農業を開始した者が担い手として定着するよう、サポート体制を整えていく必要があります。	農業委員、指導農業者、農業事務所、農協等と連携を図り、新規就農者の安定経営及び規模拡大に向けた支援を行います。	19,110	76,870	2012年(H24)	未定
22	農業後継者育成事業	多古町	新規就農者・農業後継者の確保・育成による担い手の確保を図ります。	新規就農者向けに農業の可能性と収益力のある農業経営を学ぶため、セミナーを5回開催し、そのうち多古高校生向けに1回は特別基礎講座を実施し、また、もう1回はより実践的なセミナーとなるよう農場見学を行いました。第22回(特別基礎講座)：参加者数30名 第23回：参加者数14名 第24回：参加者数18名 第25回：参加者数6名 第26回(農場見学)：参加者数8名 交回数は開始時からの通算回数	新規就農者や農業後継者、農業に興味を持っている方が参加しやすい講師選定・人選が必要で、また、参加者が実践できるような内容も組み入れていく必要もあります。	新規就農者、農業後継者から実施してほしい内容をアンケート等で確認し、参加することによって知識の習得につながるセミナーを目指して実施していきます。また、横のつながりが図れるよう、ネットワーク形成も検討していきます。	1,309	1,309	2018年(H30)	未定
23	就業等人材確保事業	多古町	①町在住の若い世代や周辺立地企業等を対象とした就業実態調査やマッチング促進等により、地元企業への就業・地元定住につなげます。 ②後継者確保や雇用就業促進のため、データベース化した農業研修や雇用就業の受入側と就業体験ツアー等で募った就業希望者をマッチングする制度を構築します。	【就業支援】 ■職フェア(合同企業説明会) 多古高等学校開催(2回) 参加企業数：各回6社 参加者数：各回120名 リポート開催 参加企業数：3社 参加者数：2名 ■職業チャレンジ(インターンシップ) 参加企業数：5社 参加者数：11名 【新規就農支援】 ■「多古町の農業を考える会」の発足等の支援(令和5年度本格発足) 開催回数：5回 参加者数：計59名 ■就農イベント「新・農人フェア」への参加 就農相談者数：39名 ■農業体験ツアー 参加者：5名 ■就農マッチングサイト開設	【就業支援】 多古高等学校との連携事業については一定の参加者が確保できていますが、他の若い世代向けの取組において、周知方法や参加者の確保に課題があります。 【新規就農支援】 新規就農者向けに就業受け入れなどの支援は行っているものの、近隣定住での居る情報の提供などが不足しています。そのため、その点を解消するための取組を進める必要があります。	【就業支援】 アクションプランの見直し、企業向けアンケート実施、職フェア(合同企業説明会)、就業支援セミナー、職業チャレンジ(バスツアー)を実施します。 多古高等学校の生徒だけでなく、広く若い世代の地元就業を促すため、効果的な周知方法を検討し参加者の増加を図ります。 【新規就農支援】 令和5年度に新規就業希望者の受入体制のデータベース化、新規就農プラットフォーム整備を行い、情報発信の展開は図れたので、それらを周知し、就業希望者の受け入れを促進していきます。	【就業支援】 2,970 【新規就農支援】 2,200	【就業支援】 2,970 【新規就農支援】 0	2021年(R3)	未定
24	騒音対策用地の農業経営基盤強化促進法に基づく貸付の推進	空港会社	空港周辺農業者の安定的かつ発展的な営農に寄与するため、NAAが所有する騒音対策用地の内、農地について、農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が実施する利用権設定等促進事業により空港周辺農業者に対し利用権を設定します。	貸付面積：138.6ha(令和6年3月末時点)	特にありません。	引き続き、同制度に基づき貸付を実施して参ります。	-	-	1982年頃(S57頃)	未定

○その他、特に力を入れている取組

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
25	富里市森林再生プラン【再掲】	富里市	豊かな自然環境を保全し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へ再生するための「富里市森林再生プラン」を策定し、森林再生を推進しています。また、木材利用として、木質バイオマスを利用促進することで、森林再生を推進します。	独自の森林再生プランにより千葉県森林組合との「森林再生の推進に関する協定」に基づき約3.6ヘクタールの森林整備を行いました。また、令和元年台風等による被害にあった森林から、倒木を搬出運搬し、木質バイオマスとして活用することで、資源循環を図り、森林の保全及び木材利用を推進しました。そのほか、森林クラウドを活用して、伐採届や所有者届等を受理し、適切な森林把握に努めました。 <決算額> 森林クラウド利用料 83,600円 森林環境整備補助金 2,316,000円 木材利用推進補助金 653,000円	森林所有者からの相談に対し、森林経営計画の策定に至るまでに相当な期間を要している点や森林整備に係る森林所有者の費用負担の課題や、令和2年度に実施した森林所有者に対する「森林管理に関する意向調査」の結果を活用しきれていないことから、今後森林所有者に対し、森林再生プランによる森林整備の働きかけが課題となっていました。	森林整備に係る森林所有者の費用負担を軽減するため、市補助金の拡充を行い、森林再生プランに基づき、荒廃した森林の再生を、更に促進します。また、「森林管理に関する意向調査」により「かなりの被害をうけた」と回答があった森林を調査し、森林所有者へ森林整備の働きかけを行い、多面的機能が発揮された森林への再生を目指します。	3,053	3,384	2021年 (R3)	未定

2. 産業振興

(3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

② 農業用水と農地の整備

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田用水施設改築事業	独立行政法人水資源機構	水資源開発基本計画に基づき、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している成田用水施設の改修を行うとともに、耐震性能が不足している施設の大規模地震対策を行います。	揚水機場のポンプ設備改修工事等を実施し、進捗率は34.7%となりました。	現時点では計画どおり進捗しており、特段問題ははありません。	引き続き、計画どおり事業を推進していきます。	2,055,433	1,970,000	2019年 (R1)	2028年 (R10)
2	根本木川用水施設改修事業	千葉県	本事業は、農業経営の安定と合理化を目的として県営かんがい排水事業根本木川用水地区等により約20年前に造成された農業用施設について、食料の安定供給を確保するため、機能保全計画に基づく長寿命化対策等を行うものです。	揚水機場の設計業務を実施し、進捗率は3.7%となりました。	現時点では計画どおり進捗しており、特段問題ははありません。	引き続き、計画どおり事業を推進していきます。	858	125,814	2022年 (R4)	2027年 (R9)
3	農地基盤整備事業	千葉県、市町	担い手への農地集積の加速化や農業生産性の向上等を図るため、水田の大区画化や畑利用が可能となるよう用水路、排水路を整備するなど、総合的な基盤整備を実施する事業です。	関係市町や地元との打合せを進め、事業推進を図りました。また、地元の合意形成が整った地区については、事業計画概要書の作成に向けた業務を実施しました。	事業化に向けた地元の合意形成が整っていない地区については、引き続き関係機関で連携し、事業推進をしていく必要があります。	関係機関との協議調整や、地元調整を進めていきます。また、地元の合意形成が整った地区については、順次、事業計画概要書等の作成を進める予定です。	0	20,000	2024年 (R6)	2028年 (R10)

3. インフラ整備

(1) 空港と地域の発展を支える道路の整備

○広域的な幹線道路の整備

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	首都圏中央連絡自動車道の整備促進	千葉県・関係市町	国及び東日本高速道路株式会社により進められている首都圏中央連絡自動車道について、大栄・横芝間の令和6年度の開通(用地取得等が順調な場合)及び神崎・大栄間の令和6年度までの4車線化に向け、整備を促進します。	※令和5年10月に、国土交通省及び東日本高速道路株式会社から新たな開通見通し(大栄・横芝間の令和8年度の開通及び泉境・大栄間の令和7年度から令和8年度までの4車線化)が示されました。	圏央道(大栄・横芝間)の開通は、県民や県内の経済団体からの期待が大きいため、確実に開通を図る必要があります。また、成田国際空港の機能強化が令和10年度の完成に向け進められていることから、成田国際空港及び周辺地域と圏央道をつなぐ新たなインターチェンジについては、早期に事業化を図る必要があります。	一日も早い全線開通に向け、県と沿線市町が一体となって、国や東日本高速道路株式会社と最大限協力するとともに、成田国際空港及び周辺地域と圏央道をつなぐ新たなインターチェンジについては、事業化に向け、国の協力と助言を受けながら取り組んでまいります。	-	-	1968年 (S43)	未定
2	国道464号北千葉道路(国施行区間)の整備促進	千葉県・関係市	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、国により進められている成田市北須賀・押畑間の整備が令和3年度から事業が進められている北千葉道路の市川・松戸の整備を促進します。	市川・松戸において、調査設計が進められています。また、今後、国が行う用地取得を支援し、事業の更なる促進を図るため、令和5年11月に県と沿線市で用地取得促進プロジェクトチームを設置しました。	事業区間の早期整備に向け、国に協力するとともに、引き続き市川市から船橋市間の早期事業化について国に働きかける必要があります。	市川・松戸について、事業が円滑に進むよう、沿線市と連携し、用地取得促進プロジェクトチームによる支援など、国に協力していくとともに、引き続き市川市から船橋市間が早期に事業化されるよう、事業実施環境を整え、建設促進期同盟会による要望活動など、あらゆる機会を捉えて国に働きかけていきます。	-	-	2005年 (H17)	未定
3	北千葉道路(印西市若萩～成田市大山間)(県施行区間)整備事業	千葉県	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、国により進められている成田市北須賀・押畑間の整備が令和3年度から事業着手された北千葉道路の市川・松戸の整備を促進します。	橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	I期：2005年 (H17) II期：2007年 (H19)	未定



4	銚子連絡道路整備事業	千葉県	広域的な幹線道路ネットワークを形成し、銚子市や旭市方面と圏央道とのアクセス向上や、国道126号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、地域高規格道路 銚子連絡道路の横芝光町芝崎から匝瑳市横須賀間(約5km)の整備を推進します。	横芝光町から匝瑳市間の延長5kmの二期区間が開通しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	-	事業終了	2007年(H19)	2023年(R5)
---	------------	-----	--	-------------------------------	-----------	-----------	---	------	------------	-----------

○広域的な幹線道路や空港へのアクセスする道路の整備、空港へのアクセス強化や地域振興に資する道路の整備 (千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
5	国道408号(押畑拡幅)整備事業	千葉県	北千葉道路にアクセスする国道408号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、成田市土屋から宝田間の4車線化整備を推進します。	関係機関との協議調整を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1996年(H8)	未定
6	県道成田安食線整備事業(成田市押畑)	千葉県	成田空港及び北千葉道路へのアクセスを強化するとともに、沿線地域の交通混雑など地域の課題の解消を図ることを目的とし、県道成田安食線 成田市押畑の4車線化整備を推進します。	法面詳細設計及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2015年(H27)	未定
7	県道成田小見川鹿島港線整備事業(成田市取香〜川上)	千葉県	圏央道の(仮称)(主)成田小見川鹿島港線ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、県道成田小見川鹿島港線の成田市取香から多良貝間の4車線化整備を推進します。	用地交渉及び道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1995年(H7)	未定
8	県道成田下総線整備事業(成田市大室)	千葉県	圏央道の下総ICにアクセスする県道成田下総線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、成田市大室地先のバイパス整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1989年(H1)	未定
9	県道成田松尾線外歩道整備事業(成田市内4箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道成田松尾線、国道464号、県道八街三里塚線、県道横芝下総線の歩道整備を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1996年(H8)	未定
10	国道409号(富里拡幅)整備事業	千葉県	東関東道の富里ICにアクセスする国道409号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、富里市七栄から成田市並木町間の4車線化整備を推進します。	用地取得及び道路改良工を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1999年(H11)	未定
11	県道成田両国線整備事業(富里市七栄)	千葉県	東関東道にアクセスする県道成田両国線の交通混雑の緩和と歩行者の安全性の向上を図ることを目的とし、富里市七栄地先のバイパス整備を推進します。	用地交渉等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1979年(S54)	未定
12	県道八街三里塚線外歩道整備事業・交差点改良事業(富里市内3箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道八街三里塚線、県道富里酒々井線、県道成田両国線において歩道整備や県道富里酒々井線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1998年(H10)	未定
13	国道356号(篠原拡幅)整備事業	千葉県	香取市内の交通混雑を緩和し、国道356号の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、香取市津宮から香取市佐原伊間の4車線化整備を推進します。	用地取得や橋梁工事に向けた設計等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2004年(H16)	未定
14	県道佐原八日市場線整備事業(豊橋)	千葉県	老朽化した橋梁架け換えと併せて線形不良箇所を改良し、県道佐原八日市場線、豊橋の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、橋梁架け換えを推進します。	橋長15.5mの橋梁架け換え事業が完了しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	-	事業終了	2012年(H24)	2023年(R5)
15	県道小見川海上線整備事業(香取市五郷内)	千葉県	幅員狭小な区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道小見川海上線 香取市五郷内の現道拡幅整備を推進します。	用地交渉等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2010年(H22)	未定
16	都市計画道路仁井宿与倉線整備事業	千葉県	歩行者の安全を確保し、主要地方道佐原八日市場線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、都市計画道路仁井宿与倉線 香取市牧野の現道拡幅整備を推進します。	用地取得等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2011年(H23)	未定
17	県道成田小見川鹿島港線外歩道整備事業・交差点改良事業(香取市内4箇所)	千葉県	歩道が未整備のため、歩行空間の確保等を目的に、県道成田小見川鹿島港線、県道小見川海上線、旭小見川線の歩道整備及び県道成田小見川鹿島港線の付加車線設置を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2011年(H23)	未定
18	県道飯岡一宮線整備事業(山武市小松浜)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道飯岡一宮線 山武市小松浜のバイパス整備を推進します。	道路詳細設計及び用地補償等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1988年(S63)	未定

19	県道成田成東線整備事業(山武市松尾町下大蔵)	千葉県	成田空港にアクセスする県道成田成東線の幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、山武市松尾町下大蔵の現道拡幅及びバイパス整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2000年(H12)	未定
20	県道横芝山武線整備事業(山武市塩谷)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝山武線山武市塩谷のバイパス整備を推進します。	排水設計業務等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1997年(H9)	未定
21	都市計画道路成東駅南口線整備事業	千葉県	交通の円滑化及び歩行者の安全を確保し、JR成東駅への交通アクセスの向上を図ることを目的とし、都市計画道路成東駅南口線山武市津辺のバイパス整備を推進します。	物件調査等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2012年(H24)	未定
22	県道成東山武線外歩道整備事業・交差点改良事業(山武市内8箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道成東山武線、国道126号、県道成東酒々井線、県道成東鳴浜線、県道飯岡一宮線、県道日向停車場極楽寺線の歩道整備や国道126号の付加車線設置を推進します。	8箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1996年(H8)	未定
23	県道鎌ヶ谷本基線整備事業(栄町安食)	千葉県	北千葉道路にアクセスする県道鎌ヶ谷本基線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、印西市から栄町間のバイパス整備を推進します。	印西市から栄町間の延長4.5kmのバイパスが開通しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	-	事業終了	1996年(H8)	2023年(R5)
24	県道成田安食線歩道整備事業(栄町内1箇所)	千葉県	歩道が未整備であり、右折レーンが右折折々の渋滞が発生しているため、県道成田安食線において道路交通の円滑化と歩行空間の確保を目的に、歩道整備及び付加車線設置を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2018年(H30)	未定
25	県道郡停車場大須賀線整備事業(神崎町立野)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道郡停車場大須賀線神崎町立野のバイパス整備を推進します。	用地測量等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1993年(H5)	未定
26	県道江戸崎神崎線歩道整備事業(神崎町内1箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道江戸崎神崎線において歩道整備を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2018年(H30)	未定
27	県道多古栗源線整備事業(多古町多古)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古栗源線多古町多古のバイパス整備を推進します。	関係機関との協議調整を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2017年(H29)	未定
28	県道多古山田線整備事業(多古町南玉造)	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古山田線多古町南玉造の現道拡幅整備を推進します。	県道佐原八日市場線の交差点から多古市街地側の0.4km区間の拡幅整備が平成29年度に完了しました。未整備区間の今後の進め方について、検討しました。	整備が完了した区間に続く約0.5km区間が未整備となっています。	未整備区間の事業着手について検討を進めていきます。	-	-	2002年(H14)	未定
29	県道多古笹本線外歩道整備事業(多古町内2箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道多古笹本線、県道成田小見川鹿島港線において歩道整備を推進します。	2箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2001年(H13)	未定
30	国道296号(大里拡幅)整備事業	千葉県・空港会社	圏央道の(仮称)国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地補償及び関係機関との協議調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2014年(H26)	未定
31	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路(芝山町菱田外)	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び(仮称)滑走路横断道路の整備、また、圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討を進めます。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力的に進めました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、工事発注、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
32	県道大里小池線外歩道整備事業・交差点改良事業(芝山町内3箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道大里小池線、県道八日市場八街線において歩道整備や県道八日市場八街線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2008年(H20)	未定
33	県道横芝停車場吉田線整備事業(横芝光町當下)	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝停車場吉田線横芝光町當下の現道拡幅整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1995年(H7)	未定

34	県道横芝停車場白浜線外歩道整備事業・交差点改良事業（横芝光町内4箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道横芝上線、県道横芝下線、県道横芝停車場白浜線、国道126号において歩道整備や県道横芝上線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2004年(H16)	未定
----	-------------------------------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------	-----------------------------	---	---	------------	----

○地域のまちづくりを支える道路の整備

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
35	市道川栗畑ケ田線整備事業	成田市	国際医療福祉大学成田病院への1次アクセス道路であり、周辺地域の生活道路の機能を持つ本路線において、成田空港の更なる機能強化による将来交通需要の増加や、病院への通勤や通院利用者による交通量の増加に対応し、緊急車両のアクセス機能を改善するため、車道拡幅及び歩道整備を推進します。	本線拡幅及び歩道整備工事を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	48,147	52,000	2018年(H30)	2027年(R9)
36	市道西三里塚大清水線整備事業	成田市	三里塚地区の交通網の骨格であり、通学路でもある県道成田松尾線は、歩道幅員が狭い上に交通量が多く渋滞も頻繁に発生しており、安全な通学路の確保と交通量の分散による円滑化を図るため、県道の機能を補完する市道西三里塚大清水線の整備を推進します。	車道及び歩道舗装工事を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	138,264	540,030	2012年(H24)	2027年(R9)
37	市道水の上新田線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した輸出拠点である成田市への1次アクセス道路であり、県道成田小見川鹿島港線と接続する圏央道の新たなICとの連携においても物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	車道拡幅及び歩道整備工事を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	22,373	53,936	2018年(H30)	2026年(R8)
38	市道成田市場線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した輸出拠点である成田市への1次アクセス道路であり、また、県道成田小見川鹿島港線と接続し、物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場開場にあわせて必要な車道拡幅及び歩道整備工事は完了しています。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出るよう用地を確保する必要があります。	今後は、市場内に予定する新たな施設整備にあわせて線形改良工事を実施する計画です。	0	5,000	2018年(H30)	未定
39	市道十余三新田線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した輸出拠点である成田市と国道51号を接続し、物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場開場にあわせて必要な車道拡幅及び歩道整備工事は完了しています。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	0	0	2018年(H30)	未定
40	市道川栗久能線整備事業	成田市	本路線は、国際医療福祉大学成田病院へのアクセス道路であり、成田空港の更なる機能強化や新たなまちづくりなどに伴う将来交通需要の増加も見据え暫定的な改良を行ったところであり、引き続き交通の利便性や安全性の確保のため交差点改良を推進します。	地元関係者との協議により、交差点改良計画の変更検討を行いました。	交差点改良に影響する地元関係者の生活環境等に配慮し、丁寧に話し合いを進めていく必要があります。	整備方針の決定に向け、地元関係者との協議を継続します。	0	0	2017年(H29)	未定
41	市道成田神崎線整備事業	成田市	本路線は、圏央道下総ICへのアクセス向上や地域間を結び沿線地域の活性化に貢献する重要な幹線道路であり、成田空港の更なる機能強化を見据えた物流・交通の活性化や利便性向上のため、本市及び神崎町により整備促進期同盟を組織し要望活動を継続しながら整備を推進します。	道路造成(切土)工事を行い、事業を推進しました。	接続する神崎町整備区間に調整しながら、計画的に工事を進めていく必要があります。	本市整備区間の用地取得は完了しており、継続して工事を進めます。	134,946	90,000	2010年(H22)	2027年(R9)
42	市道東町吉倉線整備事業	成田市	吉倉・久米野地区及び東和田南部地区の新たなまちづくりを見据えた交通需要を受け止め、地域の発展と利便性向上を図るため、国道51号から県道成田小見川鹿島港線を連絡し、広域交通網を形成する交通結節点として、東関東自動車道と直結するスマートICを備えた市道東町吉倉線の整備を推進します。	土地区画整理事業区域外について、道路用地取得のために必要となる建物などの補償費算定業務を実施しました。また、IC設置に向けた国や関係機関との協議を行いました。	土地区画整理事業に関連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。また、スマートIC設置の諸課題に対処するため、新たにICの形式や方向制限等も視野に入れた検討が必要であります。	土地区画整理事業区域外について、計画的に道路用地を取得していきます。ICについても、設置に向けた国や関係機関協議を継続します。	55,312	8,000	2021年(R3)	2028年(R10)
43	市道吉倉川栗2号線整備事業	成田市	(仮称)吉倉・久米野土地区画整理事業の骨格を形成し、国際医療福祉大学成田病院と接続する主要な幹線道路として、市道東町吉倉線との連携によりスマートICを活用した広域的な医療体制を整えるとともに、緊急時・災害時等の輸送機能の向上を図るため、市道吉倉川栗2号線の整備を推進します。	土地区画整理事業区域外について、道路用地取得のために必要となる建物などの補償費算定業務を実施しました。	土地区画整理事業に関連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。	土地区画整理事業区域外について、計画的に道路用地を取得していきます。	37,903	0	2021年(R3)	2028年(R10)

44	市道不動ヶ岡論田刈分線整備事業	成田市	(仮称)不動ヶ岡土地区画整理事業の骨格となる幹線道路であり、成田空港の更なる機能強化や、成田駅周辺に隣接する立地により、将来の人口増加に伴う交通需要を受け止めるため、交通上の重要拠点となる国道51号に連結する市道不動ヶ岡論田刈分線の整備を推進します。	土地区画整理組合が設立され、道路詳細設計に着手しました。	土地区画整理事業に関連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。	0	183,567	2022年(R4)	2028年(R10)
45	幹線道路整備事業	富里市	主要幹線道路をはじめ、生活道路及び通学路の拡幅や歩道の整備、雨水排水対策を計画的に進め、市民の安全と道路の利便性の向上を図ります。	道路改良事業 157,082千円 排水対策事業 63,564千円	道路改良費が増大しており、安定した財源の確保が必要となります。	220,646	187,138	-	未定
46	市道01-007号線道路改良事業	富里市	成田国際空港周辺地域整備計画に基づき実施する事業で、計画期間は今年度から令和9年度までで、延長1,200m、幅員12.5mを整備します。	現年事業 用地費 7,162千円 補償費 43,518千円 令和4年度繰越事業 測量試験費 110千円 用地費 2,328千円 補償費 3,317千円	社会資本整備総合交付金事業のため、交付金の確保が課題です。また、地権者との交渉が難航しています。	59,280	49,614	2014年(H26年)	未定
47	町道3BL-0095号線整備事業	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。教育施設や子育て施設等が立地するため、通学路として交通安全に配慮した道路整備事業(改良工事)を行うものです。	令和4年度からの繰越事業として用地測量業務を実施しました。また、本業務を元に税務署や各関係機関との協議を実施し、道路用地に必要な土地の買収に着手しました。	拠点整備と連携した道路改良事業であるため、区画整理事業との整合性を図りながら事業を進める必要があります。また、本事業は成田財特法の時限的制約があることから、完成目標年度に向けて事業を推進するうえで、大規模な事業費と人員の確保に苦慮しています。	17552	88231	2017年(H29)	2028年(R10)
48	町道3BL-0205号線整備事業	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。教育施設や子育て施設等が立地するため、通学路として交通安全に配慮した道路整備事業(新設工事)を行うものです。	用地取得に係る用地測量、不動産鑑定、物件調査を実施し、買収対象面積約0.4haのうち、約35%の用地を取得しました。	買収に応じていただけない地権者について、引き続き交渉が必要となります。	16,557	50,573	2022年(R4)	2028年(R10)
49	町道3BL-0206号線整備事業	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。教育施設や子育て施設等が立地するため、通学路として交通安全に配慮した道路整備事業(新設工事)を行うものです。	用地取得に係る用地測量を実施しました。	補償対象物件が多く存在する(倉庫、ソーラーパネル等)ため、多額の補償費を要する可能性があります。	16,557	50,573	2022年(R4)	2028年(R10)
50	町道02-029号線整備事業	芝山町	本道路は成田空港の更なる機能強化に伴う芝山町道の補償として整備される高谷川付近機能補償道路と併せて、道路整備事業(改良工事)を行うものです。	整備計画の具体化に必要な調査・予備設計等を関係者と協力のうえ実施しました。	機能補償道路区間との連続性等、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
51	町道19067号線新設事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、見込まれる通勤者等の人口増加の受け皿となる住宅地の開発を促進するため、町中心部から住宅開発地に向かう町道を新設し、人の流れの円滑化を図ります。	道路用地(177.81㎡)に係る分筆登記及び用地買収を進めました。	完成に向けて、新設道路用地の買収等を進める必要があり、今後も交付金等財源の確保が必要となります。	0	8,301 (R5繰越 1,031千円含む)	2017年(H29)	2029年(R11)
52	町道成田神崎線道路改良事業	神崎町	本道路の整備により、主要県道・圏央道下線ICへのアクセスが容易となり、物流や交通の活性化、消防活動・地域医療の充実による安心・安全なまちづくりを図ります。	延長360m、約11,000㎡の盛土工事や延長33mの流末排水路の整備しました。	未買収部分に係る未相続、境界未確定等について対策を検討する必要があります。	78,436	213,942	2010年(H22)	2028年(R10)
53	町道神宿松崎線道路改良事業	神崎町	「道の駅発酵の里こうざき」の活性化及び成田市方面からの避難経路の確保や企業立地を推進することを目的として、道路拡幅や道路改良をします。	道路用地の交渉を実施し、地権者2名、5筆、183.86㎡の土地売買契約を締結しました。	未買収部分に係る休眠抵当権の解除について対策を検討する必要があります。	1,248	33,347	2018年(H30)	2028年(R10)
54	町道毛成堀龍線道路改良事業	神崎町	神崎工業団地への通勤車輛増加に伴う市町拠点間連携強化及び市町村間の緊急物資輸送道路としての機能強化を目的とし、一級河川大須賀川に架かっている毛成橋の老朽化に伴う架け替えを実施し、併せて道路拡幅を行います。	道路用地の交渉を実施し、地権者2名、7筆、163.26㎡の土地売買契約を締結しました。	未買収部分に係る未相続について対策を検討する必要があります。	1,730	51,157	2016年(H28)	2026年(R8)
55	インフラ整備道路改良事業(新設:町道南玉造線)	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線等を介して、空港東側地域へ結ばれます。また、この路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	社会資本整備総合交付金道路改良工事として、事業を実施しています。令和5年度事業分として起点及び終点の県道交差点改良を実施しました。	特にありません。	70,543	135,086	2015年(H27)	2024年(R6)

56	インフラ整備道路改良事業(新設:(仮称)町道南玉造・坂線)	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線、町道南玉造線等を介して、空港東側地域へ結びます。また、本路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	事業未着手です。	特にありません。	引き続き、地元調整を行います。	0	0	未定	未定
57	インフラ整備道路改良事業(新設:町道鷹ノ果・二本松線)	多古町	本路線は、成田空港の更なる機能強化に伴う移転等のための開発予定住宅地と成田空港を結ぶ路線として整備します。また、成田空港の更なる機能強化による空港利用者や航空貨物取扱量の増加及び空港東側進入路整備に伴う交通量増加が予想され、本路線への通行車両の分散により交通環境改善を図ります。	企業誘致事業との協議・調整を行いました。	国際交流複合拠点での開発事業との協議・調整が必要となっていることが課題です。	企業誘致事業との協議・調整を引き続き行います。	0	0	2020年(R2)	2028年(R10)
58	インフラ整備道路改良事業(改築:町道染井・間倉線)	多古町	成田空港の更なる機能強化により、空港へのアクセス道路である、国道296線の交通量の増加が見込まれるため、町道染井・間倉線を空港アクセス道路として整備し、交通の分散を図るとともに、多古町中心市街地から空港への円滑な交通を確保することを目的とします。	道路概略設計業務を実施しました。	空港機能強化に伴う道路計画や、圏央道新規IC計画が示されていないことが課題です。	道路予備設計に向けて関係機関協議等の情報収集を引き続き行います。	4,620	0	2023年(R5)	2028年(R10)
59	横芝光町町道I-18号線道路改良事業	横芝光町	横芝光町中心部から成田方面へのアクセス向上により、企業誘致や地域振興の促進を図るため、町中心部と成田空港を結ぶ「空港直結道路」として整備を進めます。	町道I-18号線道路改良事業は、2工区に分けた2工区分を実施するものです。現在1工区の事業を実施しております。一部工事を実施しました。	現在、1工区の事業を進めておりますが、一部未買収用地が残っております。	1工区事業における未買収用地の早期解決に努め、工事を進めていきます。	0	0	2024年(R6)	2028年(R10)

○空港敷地拡大に伴う付け替え道路の整備

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
60	国道296号整備事業(大里拡幅)【再掲】	千葉県・空港会社	圏央道の(仮称)国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地補償及び関係機関との協議調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2014年(H26)	未定
61	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路(芝山町菱田外)【再掲】	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び(仮称)滑走路横断道路の整備、また、圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討を進めます。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、工事発注、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
62	高谷川付近芝山町補償道路整備事業	空港会社	空港機能強化による空港敷地の拡大に伴い廃止となる芝山町道の付替・機能補償として、(仮称)高谷川沿い道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・予備設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、住民説明会を開催いたしました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
63	圏央道東側多古町補償道路	空港会社	空港拡張により失われる多古町道の補償として、圏央道東側に地域間交通を確保する道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、住民説明会を開催いたしました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
64	C滑走路外周道路	空港会社	C滑走路の外周のフェンス管理用の道路を整備するとともに、地域間交通にも供することができるよう、一般車両も通行可能な道路を整備することを目的に、C滑走路の外周に空港管理用及び一般車通行用の道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
65	B滑走路北側・西側成田市補償道路	空港会社・成田市	空港拡張により失われる成田市道の補償として、B滑走路の北側付近に地域間交通を確保する道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、工事発注、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)

3. インフラ整備

(2) 空港周辺の河川整備

○河川への流出抑制対策の実施

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
1	空港拡張に合わせた調整池等の整備	空港会社	空港拡張により、周辺の治水安全度を下げないことを目的に、排水先となる取香川、荒海川、高谷川等への流出抑制対策として空港内に調整池等を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めました。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向けた詳細な検討、関係者との緊密な調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、調整池等の整備に係る詳細な設計、関係者と事業の実現に向けた調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)

○栗山川等の河川改修の推進

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
2	栗山川等改修事業	千葉県	二級河川栗山川水系栗山川などの空港周辺地域の河川について、治水安全度向上を図るために、必要な築堤・掘削・護岸および付帯工などの河川改修工事を行います。	栗山川において河道掘削工V=11,710m <sup>3</sup> 、築堤工L=273m、用地買収等を行いました。	事業を推進するため、市町や土地改良区などの関係者と連携を図りながら、河川改修を実施していく必要があります。	引き続き関係者である市町や土地改良区等と協力し河川改修を実施していきます。	-	-	1974年 (S49)	未定

○空港周辺河川の維持管理の推進

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和5年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和6年度以降の取組	R5 決算額	R6 予算額	開始 年度	終了 年度
3	河川維持事業	千葉県	栗山川水系の高谷川、多古橋川をはじめとした、空港周辺地域の河川について、治水機能を最大限に発揮するため、本来の流下能力の確保が必要な河川において、国の緊急浚渫推進事業債を活用し、河道内の浚渫や竹木伐採等を進めます。	栗山川水系栗山川、支川栗山川及び利根川水系小橋川等の計10河川において、河道内の浚渫等を実施しました。	河道内の浚渫を実施するにあたり、浚渫土砂の運搬先の調整に時間を要する場合があります。	令和2年度に創設された緊急浚渫推進事業債の期間は令和6年度までとされていますが、国の動向を注視し、引き続き、河川の治水機能を最大限発揮するため、流下能力の確保が必要な河川において河道内の浚渫や竹木伐採等を進めていきます。	389,494	572,800	2020年 (R2)	未定